

# 2023 年 OSPOおよびOSSイニシアチブの現状

オープンソースソフトウェアプログラムと  
そのイニシアチブは本流に

2023 年 9 月

Stephen Hendrick、Linux Foundation Research バイスプレジデント  
Ana Jiménez、TODO Group OSPO プロジェクトマネージャー

協力:



## 翻訳協力:

大和田 清志  
桑田 昌行  
小泉 悟 (オリンパス株式会社)  
島 直道  
鈴木 崇文 (サイバートラスト株式会社)  
谷口 暢夫  
茂田井 寛隆 (サイバートラスト株式会社)

# KEY FINDINGS

2023年、OSPOの設立やOSS  
イニシアチブの導入が **32%**  
増加（2022年度比）



OSPOの成長

アジアパシフィック地域で  
組織構造化されたOSPOは  
2022年の**26%**から**54%**  
に増加  
**わずか1年で108%の伸び**



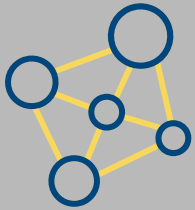
OSPOの成長

**96%**の組織が  
ソフトウェア開発の  
ベストプラクティスを  
OSPOやOSSイニシアチブ  
がドライブし、  
**著しく改善された**  
と報告



OSPOの成功

**85%**の組織で  
OSPOやOSSイニシアチブ  
が  
**相互運用性を大幅に  
改善させた**  
と報告



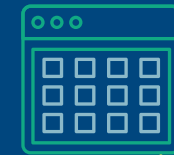
OSPOの成功

OSPOを持つ組織の**90%**  
がOSSの使用や貢献に  
関する正式なポリシーを  
持っている



OSPOの成長

OSPO または OSS  
イニシアチブの導入を計画  
している組織の **72%** は  
**今後12か月以内の**  
導入を予定



OSPOの成長

OSPOおよびOSS  
イニシアチブの**93%**は  
**OSSのセキュリティ問題**  
に関する意思決定や  
アドバイスを  
を行っている



セキュリティ支援

構造化されたOSPOや  
OSSイニシアチブがある  
組織の**52%**は、OSS  
ライセンスコンプライ  
アンスに対処するための  
**自動化プロセス**を  
備えている



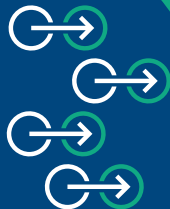
コンプライアンス支援

OSPOやOSSイニシアチブの  
ある組織は、  
**先進的なテクノロジー**  
を活用する上でほぼいつも  
**有利な立ち位置**にいる



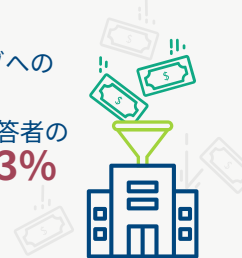
イノベーションの促進

OSPOやOSSイニシアチブ  
のある組織は、  
**アップストリームへの  
コントリビューション**を  
**約4倍多く行う傾向**



プロジェクトの持続可能性

多くの組織が  
OSPOやOSSイニシアチブへの  
**予算**が削減されると  
考えている—2022年の回答者の  
**12%**から2023年の**23%**  
へとほぼ2倍へ増加



OSPOの障壁

**オープンソース  
コミュニティとの  
コラボレーション**  
は、OSPOや  
OSSイニシアチブの  
**最上位の責任**



コミュニティの支援

# CONTENTS

インフォグラフィック .....	2
本調査について .....	4
はじめに .....	7
KEY FINDINGS (本調査の主要所見) .....	8
OSPO および OSS イニシアチブの現状 .....	14
OSPO または OSS イニシアチブの利点と課題 .....	27
OSPOとOSSイニシアチブの持続可能性.....	32
OSPOまたはOSSイニシアチブの導入を計画している組織の展望.....	37
OSPO と OSS の取り組みがライセンスのコンプライアンスとセキュリティに与える影響	41
結論.....	44
メソドロジー (方法論) .....	44
謝辞.....	46
著者について .....	46



# 本調査について

この実証調査は、2023年5月と6月にLinux Foundationとそのパートナーによって実施されたWebアンケートに基づいています。アンケートデータは、エンドユーザー組織、ITベンダー、サービスプロバイダー、財団、ならびに学術機関、政府機関から収集されました。回答者は、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジア太平洋などのさまざまな地域の、さまざまな産業分野、あらゆる規模の企業の方々でした。目的は、あらゆる種類の組織の特徴と視点を反映した、OSPOとOSSイニシアチブの世界的な状況を示すことでした。この調査に用いた手法やアンケートデータと分析内容の入手先に関する情報については、本レポートの最後にある「メソドロジー（方法論）」セクションを参照してください。

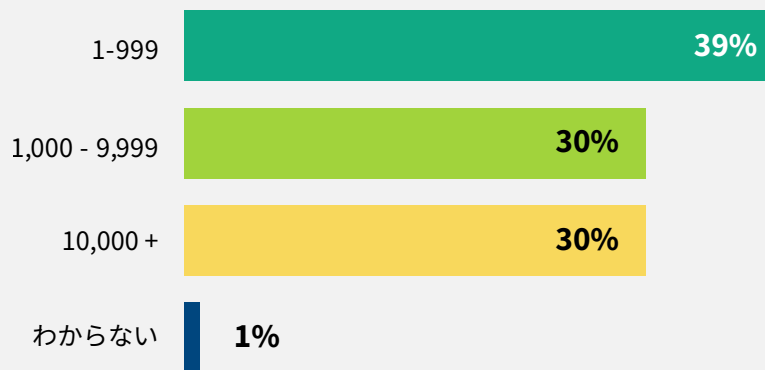
## 回答者分布

図1の回答者分布データは、調査対象の階層分布に関する考察の一つを示しています。上のグラフは、従業員数で分類した企業規模を示しています。サーベイ時質問としては従業員数クラスを7つレンジで定義しましたが、十分な回答数を確保し、クロス集計での結果が信頼できるものとなるよう従業員数クラスを3つに分けて集計しています。グラフは、回答者の39%が従業員規模1~999名のクラスに該当し、30%が1,000~9,999名のクラスに、30%が10,000名以上のクラスに該当したことを示しています。

下のグラフでもこれと同じアプローチがとられており、回答者の本社が所在する地域が集約された形で示されています。アジア太平洋地域(25%)は主に中国と日本からの回答者でした。同様に、アメリカ大陸(37%)は主に北米からであり、ヨーロッパ(33%)の多くは西ヨーロッパ諸国からのものでした。主に中東とアフリカを含むその他の地域はわずか4%でした。

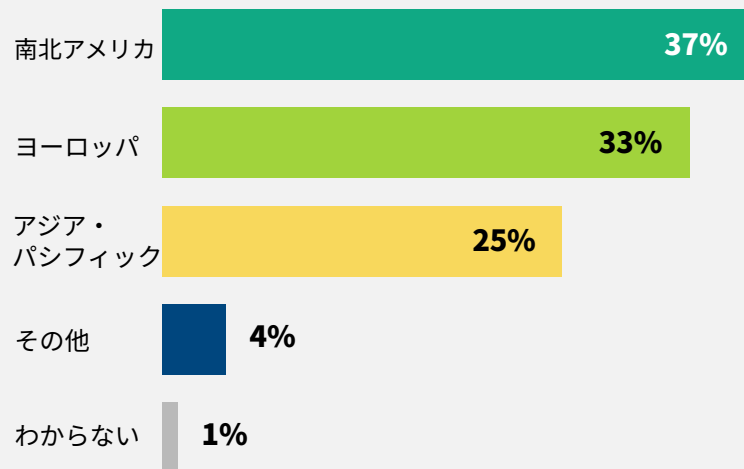
図1

## 回答者統計: 企業規模および本社所在地 従業員数にもとづく企業規模



2023 STATE OF OSPOS、Q4A、サンプル数 = 489

## あなたの組織の本社所在地はどの地域ですか? (1つ選択)

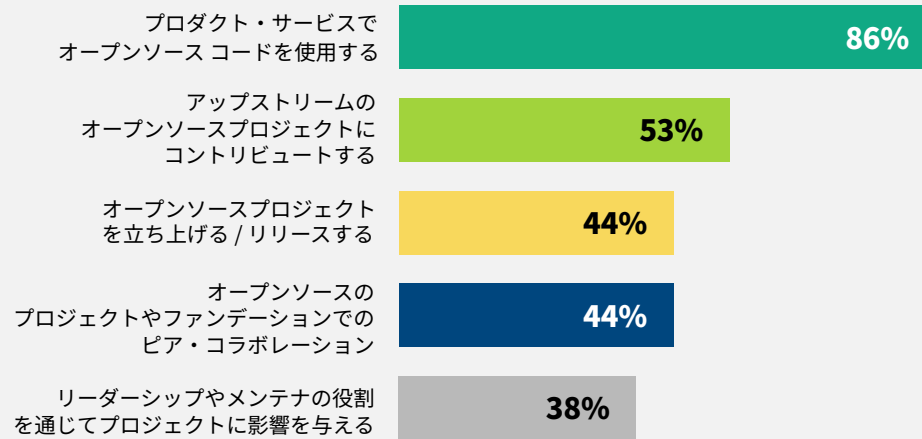


2023 STATE OF OSPOS、Q5A、サンプル数 = 489

図 2

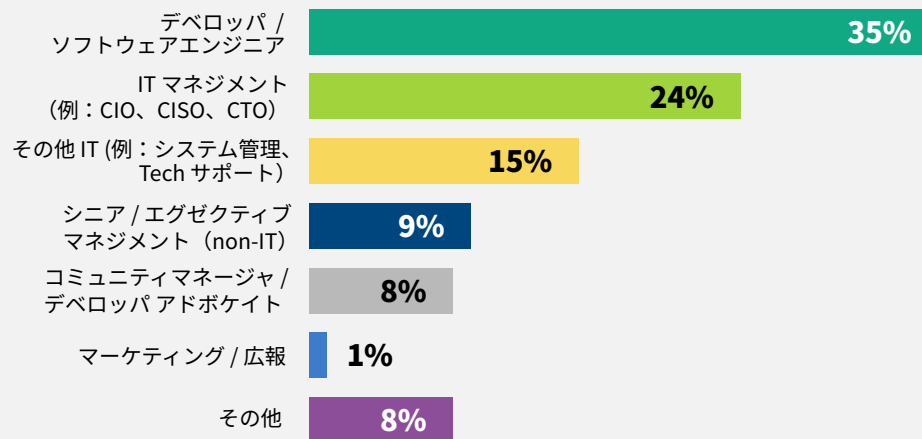
## 回答者統計: 「OSS ジャーニー」と回答者自身の役割

あなたの組織はオープンソースの取り組み過程のどの段階にありますか? (該当するものをすべて選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q1、サンプル数 = 489、有効回答数 = 489、選択数合計 = 1,290

職種としてあなたの役割を最もよく表しているのは次のうちどれですか? (1 つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q3、サンプル数 = 489

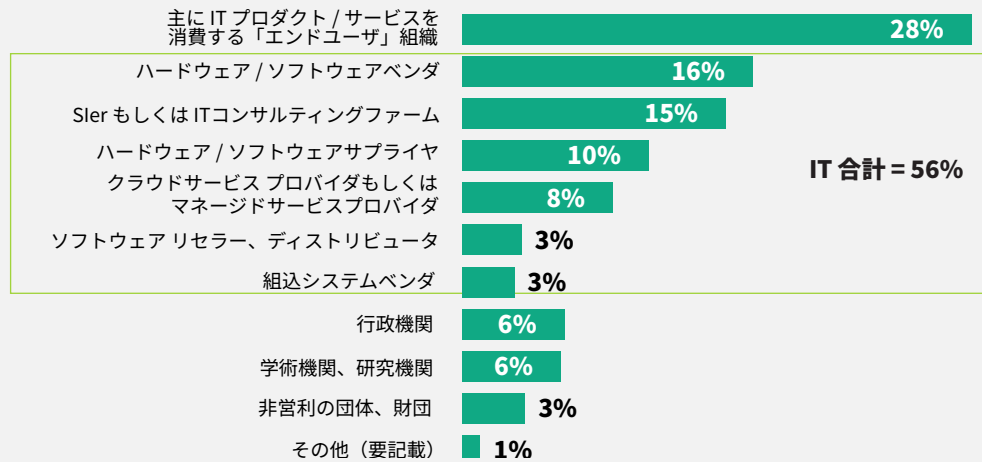
図 2 は、オープンソースへの「ジャーニー」における回答者の組織の現在地と回答者の役割に関する分布を示しています。

上のグラフは、回答者の組織が OSS の取り組み過程においてどの段階にいるかを特徴づけています。ここではオープンソースに関与していない組織の回答者、およびこの質問に回答のなかった方は集計の対象外としていますがこれは、OSS を使用する組織における OSPO の導入状況を理解するという本サーベイの趣旨に基づいているためです。この趣旨から、サンプルの 86% が製品やサービスにオープンソースコードを使用し、上流のオープンソースプロジェクトへの貢献レベルが53%と相対的に低くなっていることは驚くことではありません。とはいえ、38% がオープンソースのリーダーシップやメンテナの役割に参加しており、44% がオープンソースのプロジェクトや財団 (Linux Foundation など) の人々と協力していることは心強い結果に映ります。

下のグラフは、回答者自身の役割について最もよく表しているものです。約 75% が IT に関わる業務に関する役割と回答しました。

図 3

回答者統計:  
組織のタイプと組織が属する主な産業領域  
あなたが所属する組織を最もよく表す回答はどれですか? (1つ選択)

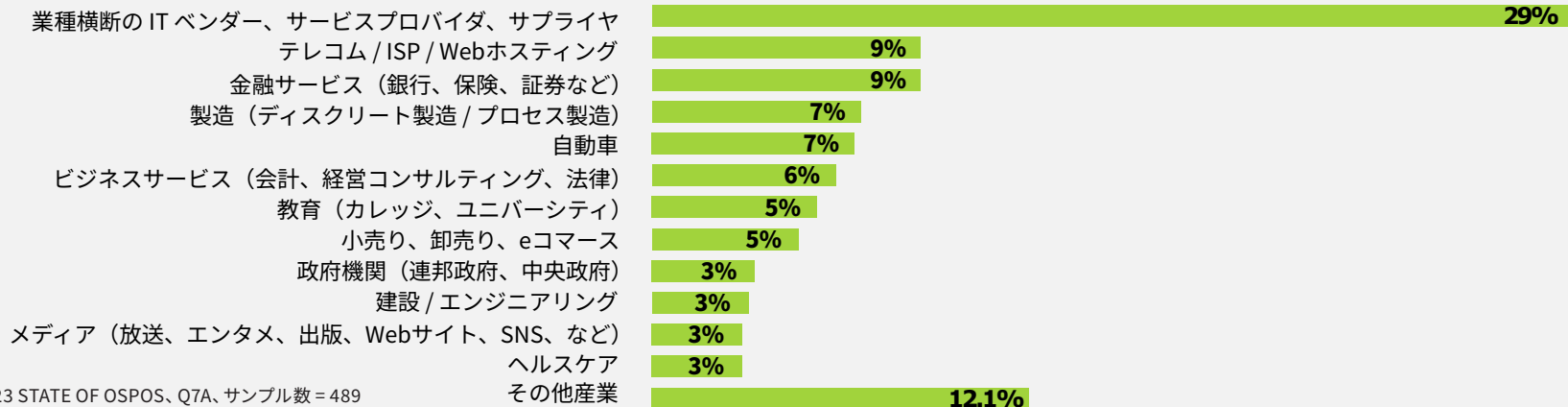


2023 STATE OF OSPOS、Q6A、サンプル数 = 489

図 3 は、調査対象となった組織の種類と業種を示しています。上のグラフが組織の種類を示しており、構成としては IT ベンダーおよびサービスプロバイダーなどの IT 業界の組織 (56%)、エンドユーザー組織 (28%)、および非営利団体、財団、学術機関、政府機関を含むその他の組織 (16%) となりました。

下のグラフでは組織の業種が示されています。業界横断型の IT ベンダーが業種として最も多く 29% を占めました。下のグラフの業種別の割合 (29%) と上の IT ベンダー/サービス プロバイダー/サプライヤなどの IT 業界の組織 (緑枠で囲った 56%) との数値の違いは、IT ベンダー/サービスプロバイダー/サプライヤのうち 27% が下のグラフの個別の業種に振り分けられていることによるものです。

あなたの組織が属する主な業種を最もよく表しているものは次のうちどれですか? (1つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q7A、サンプル数 = 489

“

さまざまな経済圧力により、多くのハイパースケイラー企業、その他ソフトウェアベンダーたちが 2023 年に OSPO の人員と予算を削減するのを見てきましたが、私はこの変化を OSPO 成熟度モデルの自然な進歩だと捉えます。これらの組織は、コミュニティへ直接的関与をする機能の多くを OSPO から開発者関連部門 (Developer Relations) や製品管理部門といった「姉妹部門」へ移管しています。同時に、従来の IT やソフトウェアベンダー以外の領域にいる企業は、社内外のコラボレーションとイノベーションをサポートする中心的な構造として OSPO を急速に採用しており、これまでに [自動車](#)、[フィンテック](#)、[や垂直統合型金融サービスの分野](#)が大きな成長を遂げました。 [アカデミア](#)や[公共機関](#)の OSPO は急速に拡大しており、[欧州委員会 \(European Commission\)](#)の OSPO の設立、世界中のアカデミアの OSPO をサポートするための [「SustainOSS Academic Working Group」](#)の創設など、注目に値する事例も出てきています。

LESLIE HAWTHORN, RED HAT

## はじめに

オープンソース プログラム オフィスや OSS イニシアチブは、組織において OSS の活用とガバナンスの推進が行われる部門を示す、一般的な用語です。ただし、組織、その規模、業種、地域、IT へのアプローチの仕方によって違う用語が用いられることもあります。よく使用されるのは、「オープンソース オフィス」、「オープンソース センター オブ コンピテンス」、「オープンソース ステアリングコミッティ」、「オープンソース ソフトウェアチーム」などです。OSPO や OSS イニシアチブの属性に関する詳細情報については、[OSPO の定義](#)を参照してみてください。

組織全体にわたるオープンソース戦略とその運用のための中心的インターフェースをもつ OSPO は、組織とオープンソース コミュニティの間の大事な架け橋として機能し、組織が OSS の良き貢献者となり、リスクを最小限に抑えながらオープンソース導入のメリットを享受するのを確かなものとし、OSPO を持つことは、組織内で OSS を支持する声生まれることを確かにする効果的な手法です。また、OSS について、適正使用・コンプライアンス・アップストリーム貢献・持続可能性の支援といったことに組織がエンゲージできるようになる上での有効な手法でもあります。

TODO グループが実施する、OSPO や OSS イニシアチブの状況調査は今年の2023年で6回目となりました。継続的調査によりオープンソース プログラムと OSS イニシアチブの導入について、時系列的な変化を含め、独自で深い見識を得られています。今回は、OSPO や OSS イニシアチブが有意義にかつ広範に採用されてきており、これらの導入や進化について重要な年となるであろう、その確証を示してくれています。OSS の使用と貢献が本流になるに従い、OSPO と OSS イニシアチブの役割がよりよく理解されつつあります。そうなることでバーチャルで分散した形のソフトウェア開発の枠組みに OSS の監督を織り込んでいくことができるようになるのです。

## 調査プロジェクトについて

OSPO と OSS イニシアチブの状況に関する今回の調査には、2023 年 5 月と 6 月に行われたデータ収集による実証調査です。この調査の焦点は、エンドユーザー組織、IT ベンダー、サービスプロバイダ、および非営利団体/学術機関/政府機関の組織でした。回答者は組織規模を網羅し、多くの産業分野にわたり、データは南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアパシフィックといった地域から集まりました。本調査の方法論については、本書終盤近くの「方法論 (メソドロジー)」のセクションをご覧ください。

# KEY FINDINGS (本調査の主要所見)

## OSPOやOSSイニシアチブは2023年本流に

図4に示すように、2018年から2021年にかけて、OSPOまたはOSSイニシアチブがあると報告した組織の割合は平均で約38%でした。最初に大きな変化の兆候が見られた2022年にはOSPOもしくはOSSイニシアチブを持つ組織の割合は50%にまで急増し、前年平均普及率の38%から31%分の増加となりました。OSPOやオープンソースのコミュニティの中で喜ばしいことではありましたが、果たしてこの数字が長期にわたって維持されるかどうか、疑問の余地がありました。今回それに答える結果が得られたようです。2023年にOSPOやOSSイニシアチブを導入して

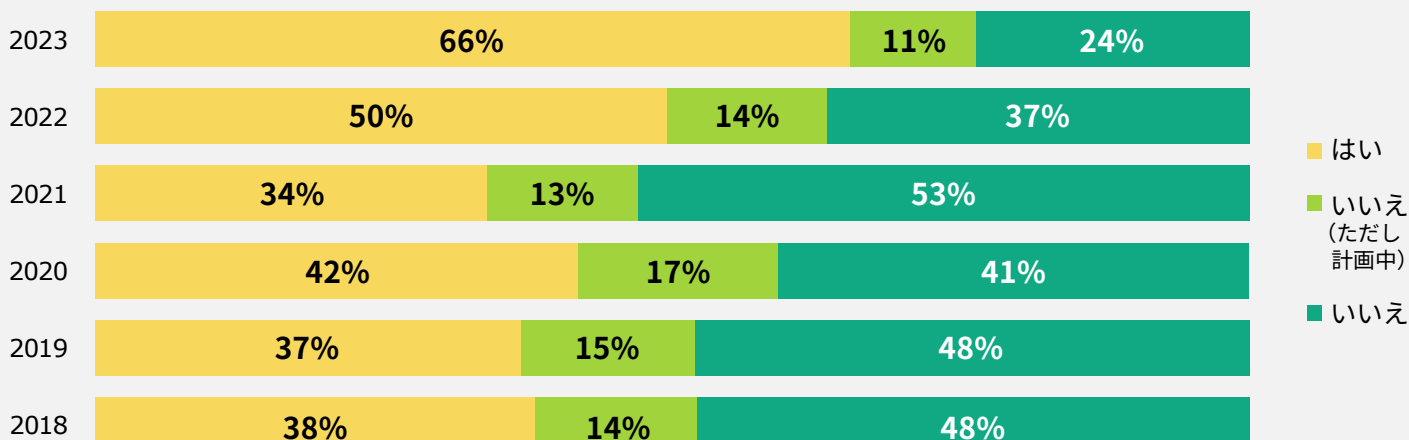
いる組織の割合は現在66%であり、2022年と比較し32%分の増加となったのです。

誤差を考慮したとしても、この2023年の普及率は2022年とは大きく違って見えます(より高い)。この増加は、開発者コミュニティ全体にわたるOSSの使用とコントリビューションの増加によるものであり、これに伴いOSSにおけるガバナンス、コンプライアンス、セキュリティ、リスク、持続可能性といった観点で経験値や習熟度や自信も高まっていったものと考えています。ジェフリームーアの言葉を借りれば、OSSがアーリーマジョリティ(実用主義者)からレイトマジョリティ(保守主義者)へ移行しつつある、ということです。

図4

### 2023年OSPOやOSSイニシアチブが本流に

あなたの組織にはオープンソースプログラムまたはオープンソースのイニシアチブがありますか? (1つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q9、サンプル数: 2023 = 478  
以前のサンプル数: 2022 = 950、2021 = 932、2020 = 876、2019 = 2345、2018 = 676



## 既存の/今後計画のOSPOやOSSイニシアチブはITフォーカスの部門に設置される方向

図5は、「OSPO または OSS イニシアチブは組織内のどこにあるか (またはどこに計画されているか)?」という質問に対する回答です。OSPO または OSS イニシアチブをすでに導入している組織の 77% が、それを IT のドメイン (ソフトウェア エンジニアリング開発、IT またはコンピューティング サービス、CTO または CIO のオフィス) に配置しています。それ以外としては、セキュリティ/コンプライアンス/リスク管理部門、法務、技術移転部門/ライセンスオフィス、教授会、その他となっており、それぞれが 3% ~5% のを占めています。

OSPO や OSS イニシアチブの導入を計画している組織を見ると、セキュ

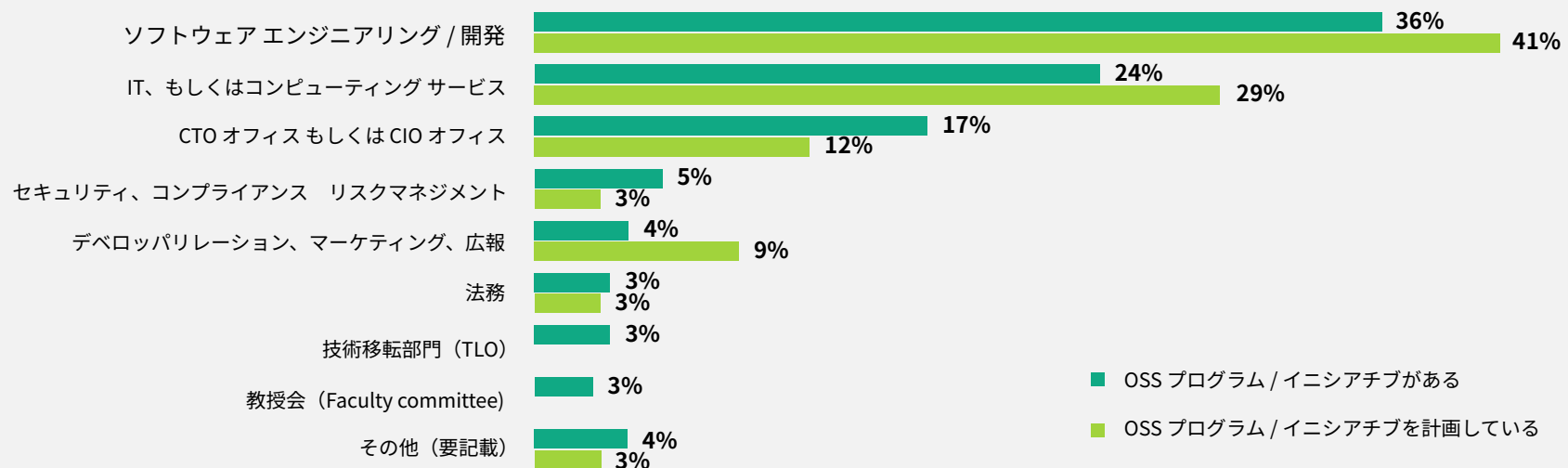
リティ/コンプライアンス/リスク管理部門、技術移転部門/ライセンスオフィス、教授会、CTO ・ CIO のオフィスなど従来の設置場所から離れている状況が観察できます。計画中の組織が望ましいと考えている導入先としては、ソフトウェアエンジニアリング・開発部門、IT やコンピューティングサービス部門、開発者関係部門 (デベロッパーリレーションズ) を含む開発者コミュニティに焦点があたっていました。

ITや、OSS領域が年々進化するにつれ OSSの経験を蓄積することが、OSSをより手を伸ばしやすい、リスクのより低いものとしてきました。アプリケーション開発を容易にするための一部に過ぎない、と見なされるようになっていきます。OSS が成熟していくことが OSSを本流にしている、もう一つの事例がここでも確認できます。

図 5

### 現在ある/これから計画されるOSPOやOSSイニシアチブは、よりITにフォーカスした部門にそのルーツを持つようになる

オープンソースプログラムやイニシアチブは組織のどこにありますか (または計画されていますか)?

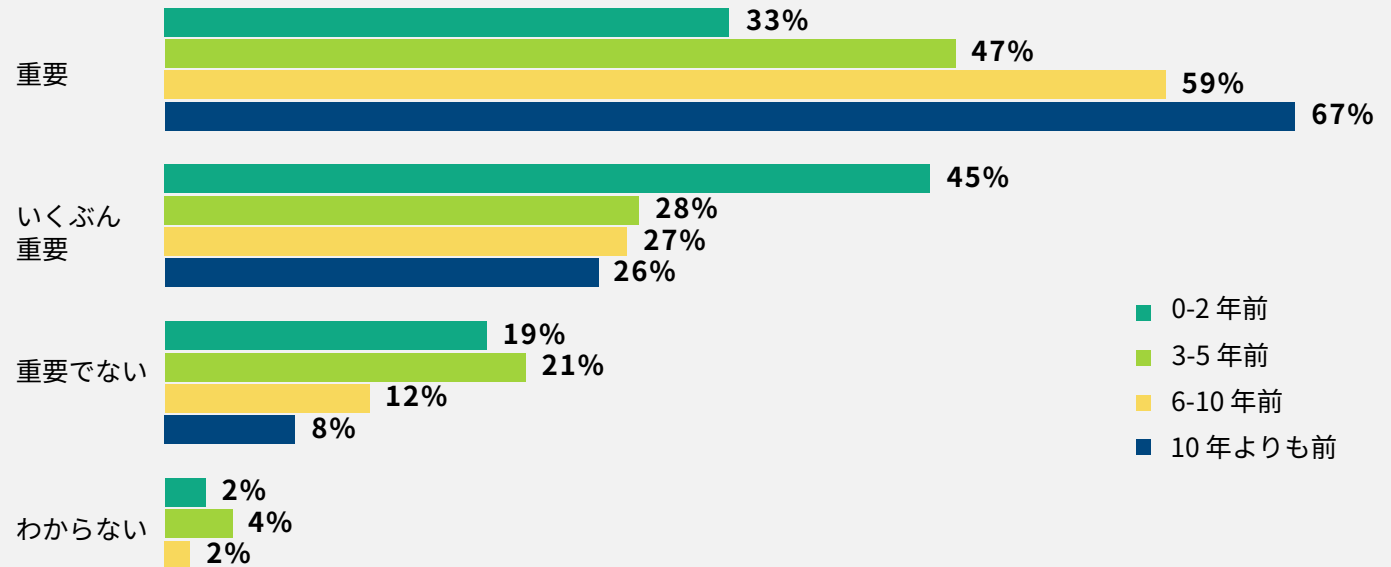


2023 STATE OF OSPOS、 Q13、OSS プログラムまたはイニシアチブがある、サンプル数 = 287、DKNS (「わからない」) の回答を除外  
 2023 STATE OF OSPOS、 Q35、OSS プログラムまたはイニシアチブが計画、サンプル数 = 46、DKNS (「わからない」) の回答を除外

図 6

## OSPOやOSSイニシアチブの価値は経験の蓄積とともに大きくなる

組織目標を達成する上でのOSPOの重要度を設問「プログラムまたはイニシアチブをどのくらい前に確立されましたか? (1つ選択)」で再グループ化



2023 STATE OF OSPOS、Q23A X Q18、サンプル数 = 242

## OSPOやOSSイニシアチブの価値は経験とともに増大

OSPO や OSS イニシアチブは、組織の予想をはるかに越える価値を持ちます。OSPO や OSS イニシアチブの活動年数を考慮に入れると、このことはより劇的なものとなります。図 6 は、OSPO や OSS イニシアチブに歴史があるほど、組織の目標を達成するために重要な存在であることを示しています。OSPO や OSS イニシアチブが 10 年以上存在している組織の場合、67% が組織目標にとって重要な存在であると報告しているのに対し、重要な存在ではないと考えるがわずかに 8% にすぎません。導入から 0 ~ 2 年の組織と比較すると、組織にとって重要な存在と報告したのはわずか 33%、重要ではないとしたのは 19% でした。この2つのクラス

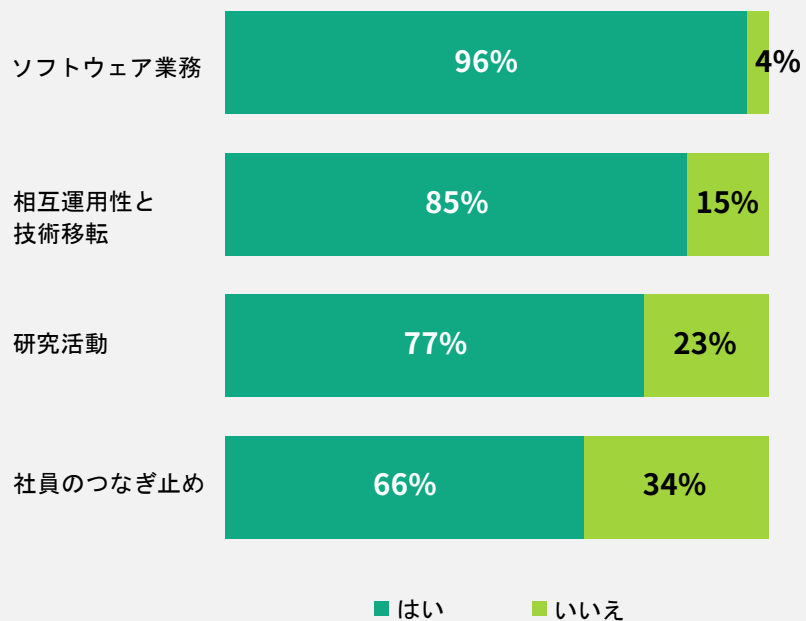
は両極を代表したものであり、他の経年クラスについての割合はほぼ線形的に中間地点に位置します。

これを説明するのがOSPOやOSSイニシアチブの経験値や知識量です。組織のSDLC (ソフトウェア開発ライフサイクル) やカルチャーの範疇でOSSを使用可能にするには、OSSポリシーやプロセスを進化させるアプローチは、この経験値や知識量でより効果的なものとなります。このことは、特にOSPOやOSSイニシアチブの有用性に疑問がある組織には背中を押す結果といえるでしょう。

図 7

## OSPOやOSSのイニシアチブが、SDLCの活動や人材の定着に非常にポジティブなインパクトを与える

オープンソースプログラムまたはそのイニシアチブがあなたの組織に与えたポジティブなインパクトとして、次のどれが当てはまりますか? (それぞれについて1つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q24、サンプル数 = 243、DKNS (わからない) の回答を除外

## OSSプログラムはSDLCと従業員定着率に強いプラスの影響

既存の OSPO や OSS イニシアチブが (さまざまな分野において) プラスの影響を与えているか、を尋ねると強いポジティブな成果が伝わってきました。図 7 は、それぞれソフトウェア業務 (96%)、相互運用性と技術移転 (85%) が OSPO や OSS イニシアチブがポジティブなインパクトを与えた領域であることを示しています。研究活動 (77%) も OSS の強みがある領域で、無償のコンポーネントを使用する経済的メリット、コンポーネント構築を回避することによる Time-To-Market 短縮のメリットがあります。そしてすでにある OSPO や OSS イニシアチブは、開発者のニーズに適切に対応するポリシー、プロセスによって従業員の定着にプラスの影響を与えてもいます (66%)。

## 経済的不確実性があるにもかかわらず、OSSプログラムやイニシアチブへのファンディングは継続して増加

Linux Foundation Research が発表した直近の技術人材に関するレポートでは、多くの組織が自ビジネスの受けるであろう景気インパクトについて懸念していることが示されました。これらの組織では、先行的に IT 要員を削減する、もしくは実際に経済の低迷が続く状況で要員削減を想定

しておくといった対応をしていました。しかし、経済情勢が問題になるとは考えずに従来の採用計画を継続する組織もかなりの数ありました。

今回の OSPO サーベイでは、OSPO や OSS イニシアチブがある組織を対象に、最近のマクロ経済状況によって翌年度のファンディングがどのように増減するかを調査しました。この一年で、組織構造化されたフルタイム要員によるプログラムがある組織は、非公式な形で組織化されているパートタイム、もしくはバーチャルのプログラムよりよい結果となりました。(訳注：2022年の割合と比較すると 2023年の方が相対的に高い) 図 8 は、2023 年に、正式に組織された OSPO または OSS イニシアチブの 49% が、ファンディングの増加を一定以上感じており、非公式な OSPO でも 43% が同じように感じていることがわかります。これは、正式に組織された OSPO または OSS イニシアチブの 23%、非公式な OSPO、イニシアチブでは 22% がファンディングが減少する可能性を感じているということと対照的です。また、年度によらず図8ではポジティブな結果となっており、ファンディングが増加するという感触は減少するよりも大幅に高くなっています。

一方で2022年の組織と比べたときに2023年からの展開について明確な悲観論もあります。図 8 では、2022 年における正式に組織化された OSPO や OSS イニシアチブの 28% がファンドの増加を確信していたのに対し、2023年では、23%と減少しました。非公式な形で組織化された OSPO や OSS イニシアチブについていうと状況はより弱気なものとなり、2022年では23%が増加する確信的感触があったのに対し、2023 年ではわずか 11% でした。

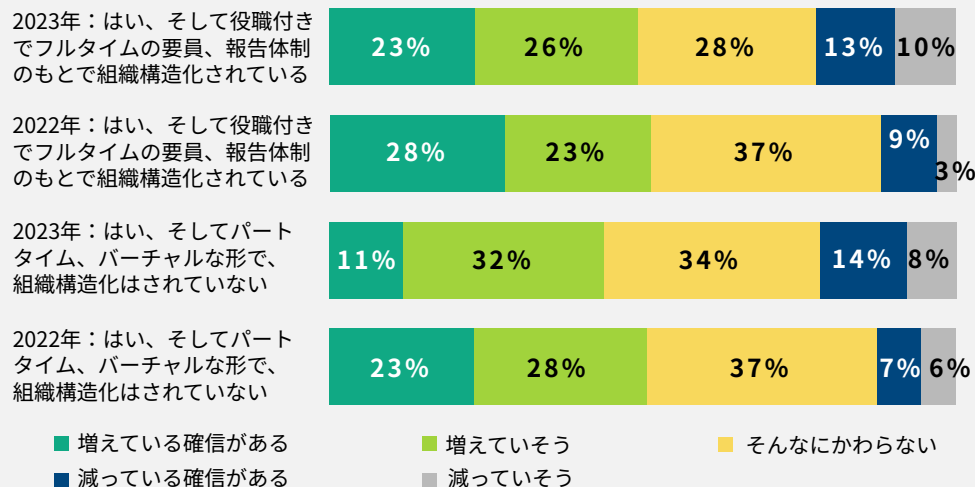
ファンディングの減る傾向について見てみると、2023 年の方が減少を懸念する傾向が顕著です。正式に組織化された OSPO や OSS イニシアチブのについてみると、2022年わずか 12% (=9%+3%) が減少する感覚を持っていたのに対し、2023 年では 23%(=13%+10%) となりました。非公式に組織化された OSPO や OSS イニシアチブでも状況はほぼ同じで、2022年では 13%(=7%+6%) だったのに対し 2023 年では22% (=14%+8%) となっています。

実際に資金抑制の懸念はあり、2023 年では平均し 23% が OSPO や OSS イニシアチブへの 資金の減少を感じているようです。

図 8

### OSPOやOSSイニシアチブへのファンディングは増加するがファンドの減少懸念は2023年増している

あなたの組織には OSS プログラムまたはイニシアチブがありますか? (1 つ選択) : 次の質問の回答でセグメント化「貴社の OSS イニシアチブへのファンディングについて、最近のマクロ経済状況を勘案した上で来年度にどの程度増える、または減少すると思いますか? (1 つ選択)」



2023 STATE OF OSPOS、Q9 X Q17、サンプル数 = 287、DKNS (わからない) の回答は除外  
 2022 STATE OF OSPOS、Q6 X Q14、サンプル数 = 372、DKNS (わからない) の回答は除外

## OSPOやOSSイニシアチブへのファンドは積極的。立ち上げから間もない場合その傾向は弱まる

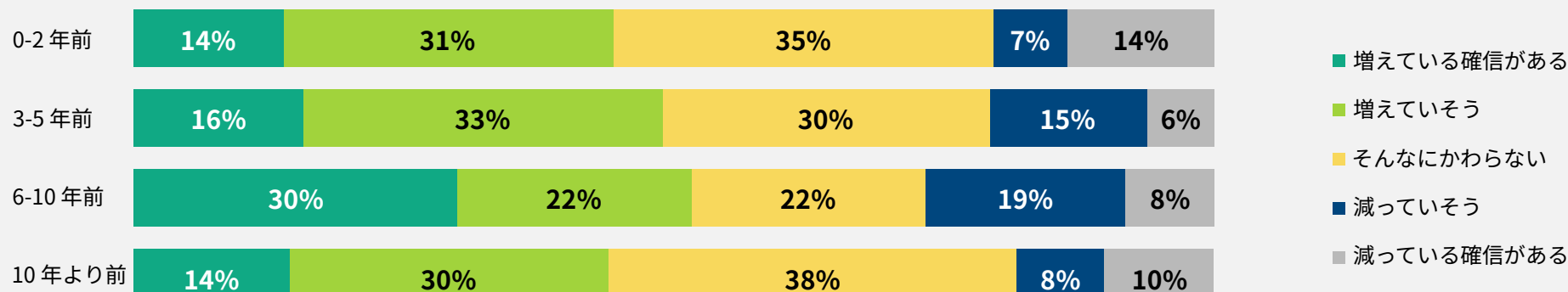
最近のマクロ経済状況に対する懸念を既存の OSPO や OSS イニシアチブの経年ごとで評価すると、それらが直面している課題について、より細かい理解が得られます。図9は、全体として OSPO や OSS イニシアチブの44～52%が来年に資金増となると考えている様子を示しています。これは、資金減とする18～27%とは明らかに対照的です。このことは本調査の対象となった組織にとっては総じて前向きな見通しであり、経済的な進展や OSPO や OSS イニシアチブの重要性に対して楽観視されている様子を反映しています。一方で全体的にみたときに組織の中で設置される割合が増加している点で2023年は「驚きの年」ではあるのですが、その驚きがプラスとマイナスのどちらになるのかという点ではその両面をはらんでもいます。

経年の少ない「若め」の OSPO や OSS イニシアチブ(0～2年)の14%は、ファンドが増加すると強く感じていました。これは、3～5年(16%)と10年より歴史のあるプログラム(14%)と同レベルです。しかし、若めのプログラムの14%は他の経年別セグメント(6%から10%)と比較して、資金提供が減少する感覚を強くもっています。このため、設立から2年未満の OSPO や OSS イニシアチブでは、他の歴史のあるプログラムよりも資金減となるリスクが高くなっています。

図9

### OSPOやOSSのイニシアチブへのファンドは積極的だが、新しいプログラムについては弱まる傾向

プログラムまたはイニシアチブはどれくらい前に確立されましたか?(1つ選択): 次の質問の回答でセグメント化「貴社の OSS イニシアチブへのファンディングについて、最近のマクロ経済状況を勘案した上で来年度にどの程度増える、または減少すると思いますか?(1つ選択)」



2023 STATE OF OSPOs、Q18 X Q17、サンプル数 = 287、DKNS (わからない) の回答は除外

# OSPO および OSS イニシアチブの現状

2023 年は OSPO や OSS イニシアチブの導入が大きく増加していることが観察できています。これは今回のサーベイで見えてきた、最も大事なポイントの 1 つでもあります。

このセクションでは、その導入先、OSPO や OSS イニシアチブの主な責任、そしてオープンソース活動の焦点であるテクノロジーの領域についてより深く見ていきます。

“

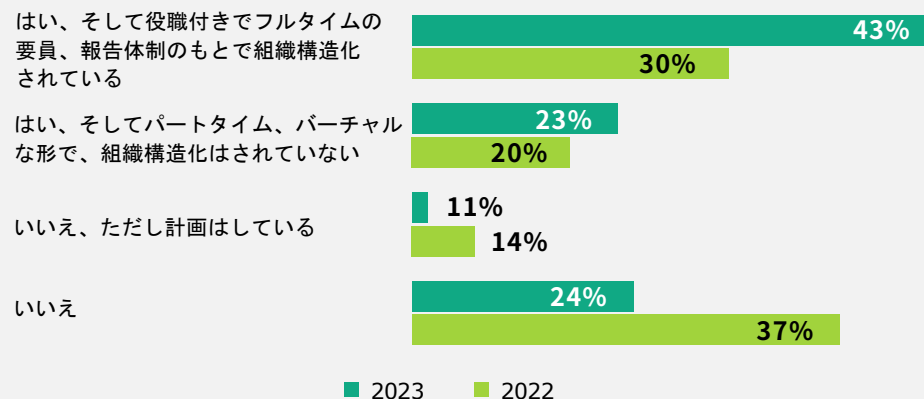
調査に参加した組織のうち、ほぼ半数が正式 (formal) に設立された OSPO もしくはそれに等しいオープンソースイニシアチブをホストしており、非公式 (informal) のオープンソースイニシアチブを含めると 60% 以上増加したのです。

GEORG KUNZ, ERICSSON

図 10

## 組織構造に組み込まれた OSPO や OSS イニシアチブの導入が、前年比で大幅に増加

あなたの組織には OSS プログラムもしくは OSS イニシアチブがありますか？ (1 つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q9、サンプル数 = 472  
2022 STATE OF OSPOS、Q6、サンプル数 = 950

## 正式なオープンソースプログラムやイニシアチブの導入がこの一年で著しく増加

図 10 が示しているように、OSS に関わる組織で OSPO や OSS イニシアチブの普及率が 2022 年の 50% (=30%+20%) から 2023 年は 66%(=43%+23%) に増加しています。この図は、OSPO や OSS イニシアチブに関する組織プランニングにおいて参考になります。そして OSPO や OSS イニシアチブのあるほとんどの組織が、それらを正式に組織構造化することを追求してもいます。またこの図の 2023 年の結果では、回答者サンプルの 43% が組織構造化されたアプローチを実践しているのに対し、非公式で、「非常勤 (part-time)」、もしくは「バーチャル」なアプローチを取っていると答えた人が 23% となっていることを示しています。また、回答者サンプルの 24% が OSPO または OSS イニシアチブが「ない」、と回答している一方で、11% は OSPO または OSS イニシアチブを計画していると答えています。

2022 年と 2023 年のコントラストには目を見張るものがあります。OSPO や OSS イニシアチブを持たないとする組織の割合が 37% から 24% に減少しています。これは 1 年間で 35% 分の変化です。これに対応し、正式に構造化されたアプローチをどっている組織の割合は 30% から 43% に増加し、43% 分の増加を示しています。また、非公式なアプローチを採用している組織の割合は 20% から 23% に増加となっており、15% 分の上昇です。

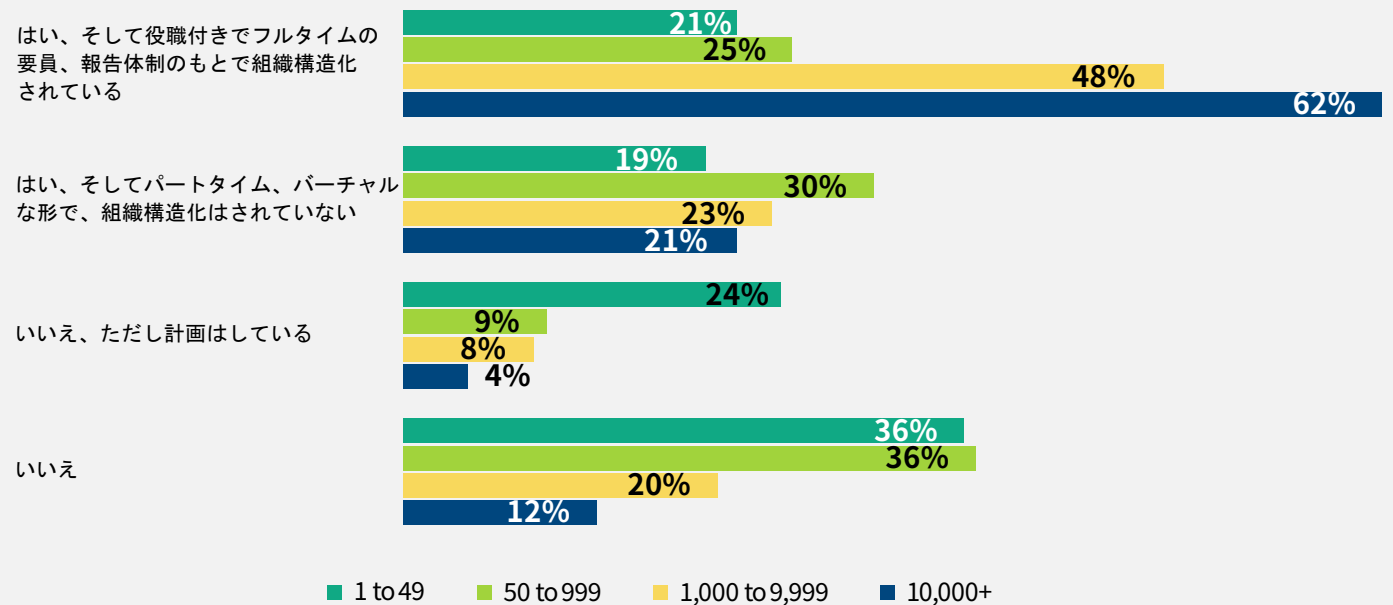
OSPO や OSS イニシアチブについて、より正式に構造化されたアプローチを好むということは、組織が IT 戦略全体に対するオープンソースの意義や重要性を理解していて、オープンソースプログラムに対しリソースを適切配置したいと考えていることを示しています。

## 正式に組織構造化された OSPOやOSSイニシアチブの存在は企業サイズと相関がある

図 11 について、組織が OSPO や OSS イニシアチブにどのように関与しているか、という中核的な質問の答えを企業規模ごとに分類すると、さらなる洞察が得ることができます。この図で印象的なのは、OSPO および OSS イニシアチブに対する組織構造化されたアプローチへの高いコミットメントであり、組織規模が大きくなるのに合わせ構造化のアプローチに力が注がれる、ということでしょう。組織構造への組み入れを好む割合は、小規模組織 (従業員 1 ~ 49 人) の 21%、中規模組織 (50 ~ 999 人) の 25%という状況で、大規模組織 (1,000 ~ 9,999 人) では 48%、非常に大規模な組織 (10,000 名以上) になると 62% になってきます。

非公式なものとして、「非常勤 (part-time)」または「バーチャル」なアプローチについては、19 ~ 30% の組織が採り入れている、という以外に明確なパターンは見られませんでした。ただし、OSPO や OSS イニシアチブを持たない組織、または導入計画段階にある組織の場合には、企業規模に比べて割合が小さくなっています。このことは企業が成長するにつれてオープンソースとの関わりが増え、OSS を管理するための組織的アプローチの必要性が切迫してくることを示唆するものです。図 11 はこのことを明確に示していて、小規模組織の 40%(=21%+19%) と比較し、非常に大規模な組織の 83%(62%+21%) が OSS をマネージることについて構造化されたアプローチを採っていることが見て取れます。

図 11  
組織構造に組み込まれた OSPOやOSSイニシアチブの存在有無と企業規模の間には相関関係がある  
あなたの組織には OSS プログラムまたはOSS イニシアチブがありますか? (1 つ選択)  
企業規模ごとにセグメント化 (4つの規模クラス)



2023 STATE OF OSPOS、Q9 X Q4B、サンプル数 = 472、DKNS (わからない) 回答を除外

## ソフトウェアを提供する企業は、正式に組織構造化された OSPO や OSS イニシアチブの導入に最も積極的

再度、「組織が OSPO や OSS イニシアチブにどのように関わっているか」という中核的な質問に対する回答を取り上げると、ソフトウェア提供者 (producer) とソフトウェア消費者 (consumer) の間にある導入の違いも見えてきます。図 12 は、ソフトウェア提供 (IT ベンダー、サービスプロバイダー、およびサプライヤ) の 49% が OSS のマネジメントにおい

て正式に構造化されたアプローチをしていることを示しています。ソフトウェア消費者 (エンドユーザー企業、アカデミア、政府機関など) が 35% にとどまっている状況とは対照的です。ソフトウェア提供者のビジネスはソフトウェアであり、OSS に対し高い需要があると考えられるため、この結果は別段驚くことではないでしょう。

非公式なアプローチへの依存度は 22%~25% の範囲であり、提供者と消費者を比較した場合、目立った偏りはありません。ただし、ソフトウェア提供者の 20% は OSS をシステムだてて管理していないとしているところが、エンドユーザーやその他の組織では 29% に増加します。

図 12

### ソフトウェア提供者は OSPO や OSS イニシアチブの採用が最も顕著

あなたの組織にはオープンソースプログラムまたはイニシアチブがありますか? (1 つ選択)

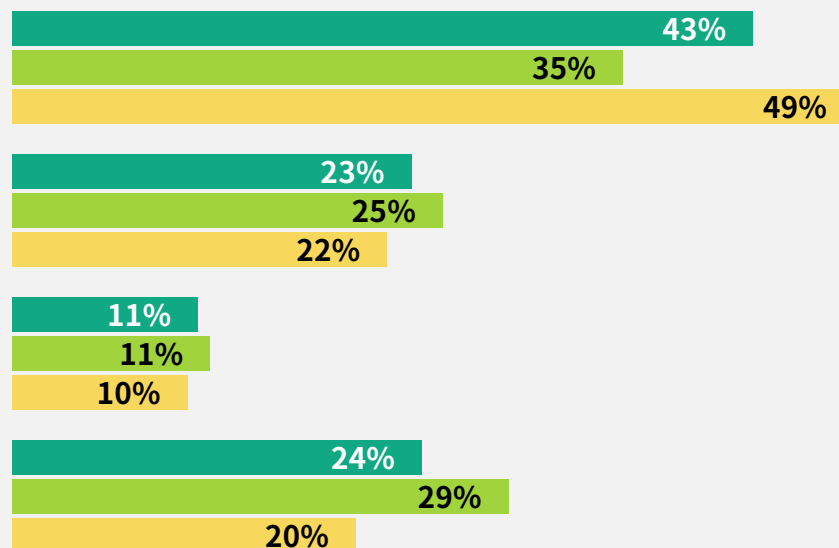
組織タイプを再グルーピングし、セグメント化 (2 カテゴリ)

はい、そして役職付きでフルタイムの要員、報告体制のもとで組織構造化されている

はい、そしてパートタイム、バーチャルな形で、組織構造化はされていない

いいえ、ただし計画はしている

いいえ



■ 全体 ■ エンドユーザー、その他 ■ ベンダ / サービスプロバイダ / サプライヤ

2023 STATE OF OSPOS、Q9 X Q6B、サンプル数 = 478



## すべての地域でOSPOやOSSイニシアチブの採用が大きく増加、特にアジア・パシフィックでは顕著

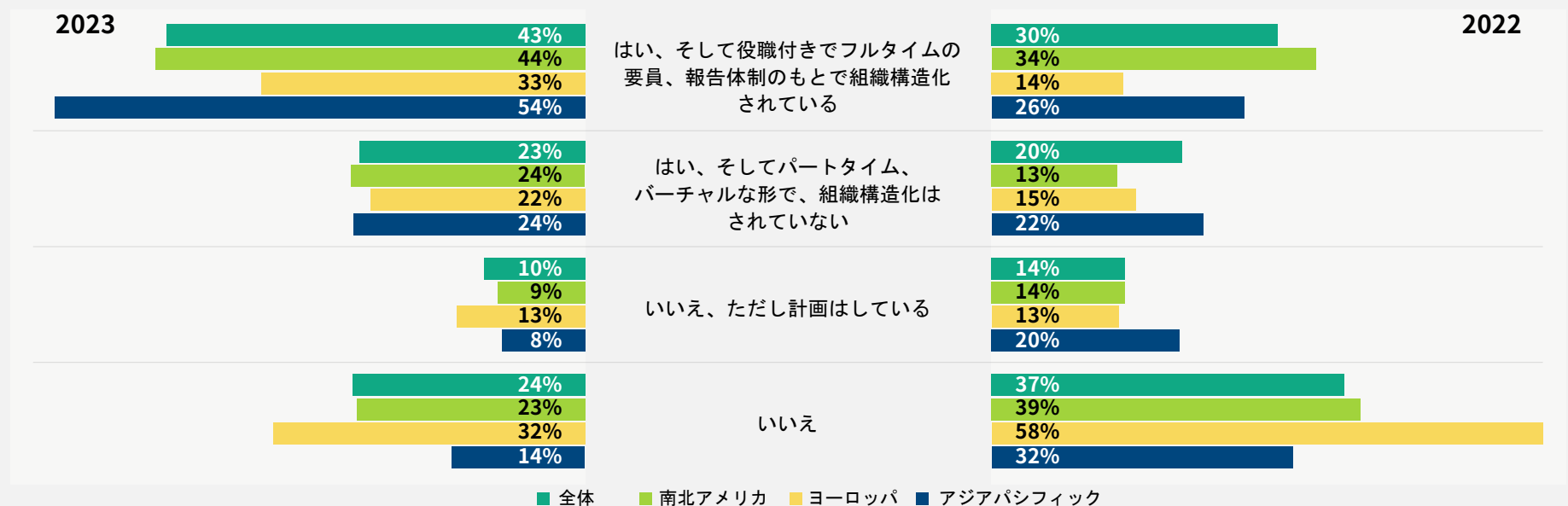
引き続き「組織が OSPO や OSS イニシアチブにどのように関わっているか」という中核的な問いへの回答から、データを地域別にセグメント化し2022年と2023年を比較すると、興味深い違いが見えてきます。

図 13 で見えてくる顕著な変化は、アジアパシフィック地域が組織構造化された OSPO および OSS イニシアチブの 2023 年のリーダーとなったことです。この地域では、2022 年の 26% から 2023 年 54% へと増加しま

した。わずか 1 年で 108% 分となる、驚くべき伸びです。なお、この伸びには私たちが今回のサーベイで採った「中国と日本からの回答者に重点を置く」方針が潜在的に影響を与えた可能性があります。GDPで見たとときに中国 (19.4 兆ドル)、日本 (4.4 兆ドル) がアジアパシフィックの GDP リーダーだであるため (結果が GDP 上位に偏る可能性がある) です。2023 年のサンプルデータを階層化するにあたっては「お金に着目する」ことで、アジアパシフィックの全体像が過去数年の分析よりも正確に捉えられる可能性はあります。ただし、2023 年については他のすべての地域でも高い成長が見られたことからアジアパシフィックだけが高い伸びとなったことはサンプリングの違いに起因するものと考えられます。

図 13

### すべての地域においてOSPOやOSSイニシアチブの採用が増加、特にアジアパシフィック地域で顕著 あなたの組織にはオープンソース プログラムまたはオープンソース イニシアチブがありますか?: 本社所在地でセグメント化



2023 STATE OF OSPOs、Q9 X Q5B、サンプル数 = 458

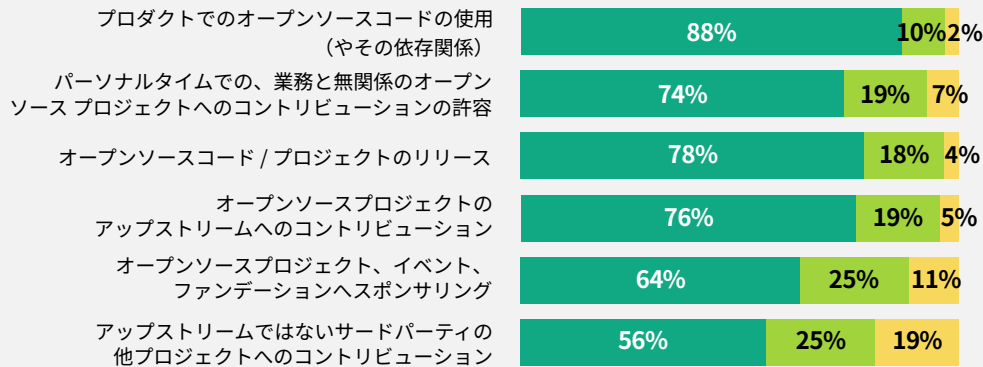
2022 STATE OF OSPOs、Q6 X Q55、サンプル数 = 577

図 14

## OSPOやOSSイニシアチブを持つ組織はOSSに深く関わっているが、持たない組織でも依然としてOSSへの関与を模索している

あなたの組織には、次の分野での OSS プロジェクトの使用と貢献を管理する正式なポリシーがありますか? (行ごとに 1 つの回答を選択してください) フィルタリング: 組織には OSS プログラムまたはイニシアチブがありますか

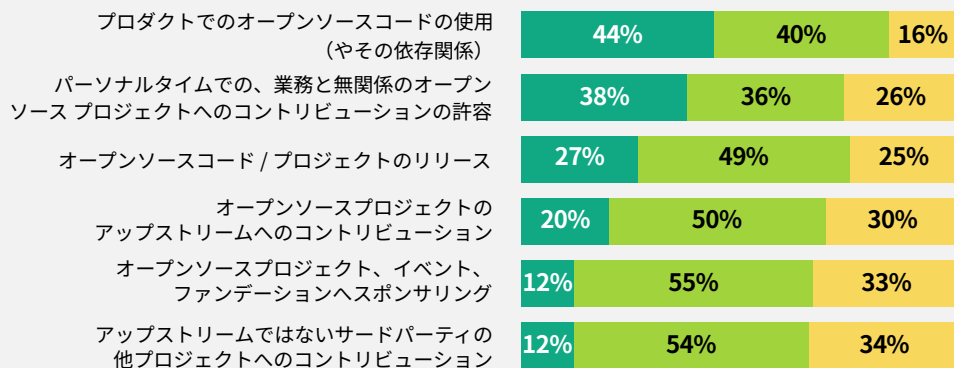
### OSS プログラムやイニシアチブのある組織



2023 STATE OF OSPOs、Q8、サンプル数 = 315; Q9 「あなたの組織にはOSS プログラムまたはイニシアチブがありますか?」でフィルタリング

■ はい ■ いいえ ■ わからない

### OSS プログラムやイニシアチブのない組織



2023 STATE OF OSPOs、Q8、サンプル数 = 115; Q9 「あなたの組織にはOSS プログラムまたはイニシアチブがありますか?」でフィルタリング

OSPO や OSS イニシアチブの採用はこれまで南北アメリカがリードしてきました。図 13 は、南北アメリカにおいて組織構造化された OSPO または OSS イニシアチブを持つ組織が2022 年では 34%、2023 年には 44% に達し前年比 29% 分増えたことを示しています。欧州ではさらに印象的で、2022年わずか 14% だったところが 2023 年には 33% に達し前年比 136% 分の増加となりました。

世界のほぼすべてで見えているこの伸びは、これまで OSPO や OSS イニシアチブを持ってこなかった組織が行った意思決定や投資の結果です。図13では、全体として組織構造化するアプローチが 2022 年の 30% から 2023 年には 43% に増加し、一年で増加率 43% となったこと、非公式なアプローチについては、2022 年の 20% から 2023 年に 23% に増加し、年間増加率 15% となったことを示しています。

## OSPOやOSSイニシアチブを持たない組織でもOSSに関与する道を模索中

OSS を活用する組織では、通常 OSS の使用および/または OSS へのコントリビューションといったアクションを統制するポリシーを定義します。図 14 は、OSS への関わり方について OSS プログラムまたはイニシアチブを持つ組織と、持たない組織を比較しています。ポリシーを持つ組織の割合では、「持つ」組織は、「持たない」組織よりも小さくなります。たとえば、「持つ」組織の 88% が、ソースコードの使用に関する正式なポリシーを持っているのに対し、「持たない」組織ではわずか 44% となります。全般的にこの差は 2 倍より大きくなり、OSS コードのリリース (2.9 倍)、プロジェクト アップストリームへのコントリビューション (3.8 倍)、OSS プロジェクトのスポンサー (5.3 倍) というように、より高いレベルのコミットメントを伴う活動で増加していきます。

図 14 から明らかなのは、OSS に組織が関与するのは、オープンソースコードを使うことに「関心があるからそうしている」、ということ（【訳注】OSPOの有無によらずコード使用のポリシーのある割合が最上位にきていることから）。なお、OSPO や OSS イニシアチブを持たない組織であっても、12 ~ 38% が OSS にコントリビューションしているというのは、その種類によるところはありますが、(OSSへの関与について) 前向きな傾向を示しています。

## OSPOやOSSイニシアチブのない組織では、「コードの使用」以上の関与は限定的

図 14 で見たように、「OSS ジャーニー」で成功する上で最適な方法は、何らかの OSPO や OSS イニシアチブを適所に設けることです。図 15 は、組織が「OSS ジャーニー」のどの段階にあるのか、を OSS 活動のマネージの仕方でも分類した形で示しています。オープンソースのコードの使用は、OSS をどう監督しているかによらず、OSS に関わる組織によって広く実践されていることです。オープンソースのコードを使用については、正規に組織構造化された OSS プログラムを持っている組織の 85%、非公式なプログラムを持つ組織が 79%、OSPO または OSS イニシアチブを計画している組織が 82% となっており、OSPO やそのイニシアチブを

持たない組織に至っては 96% という顕著な数字となっています。

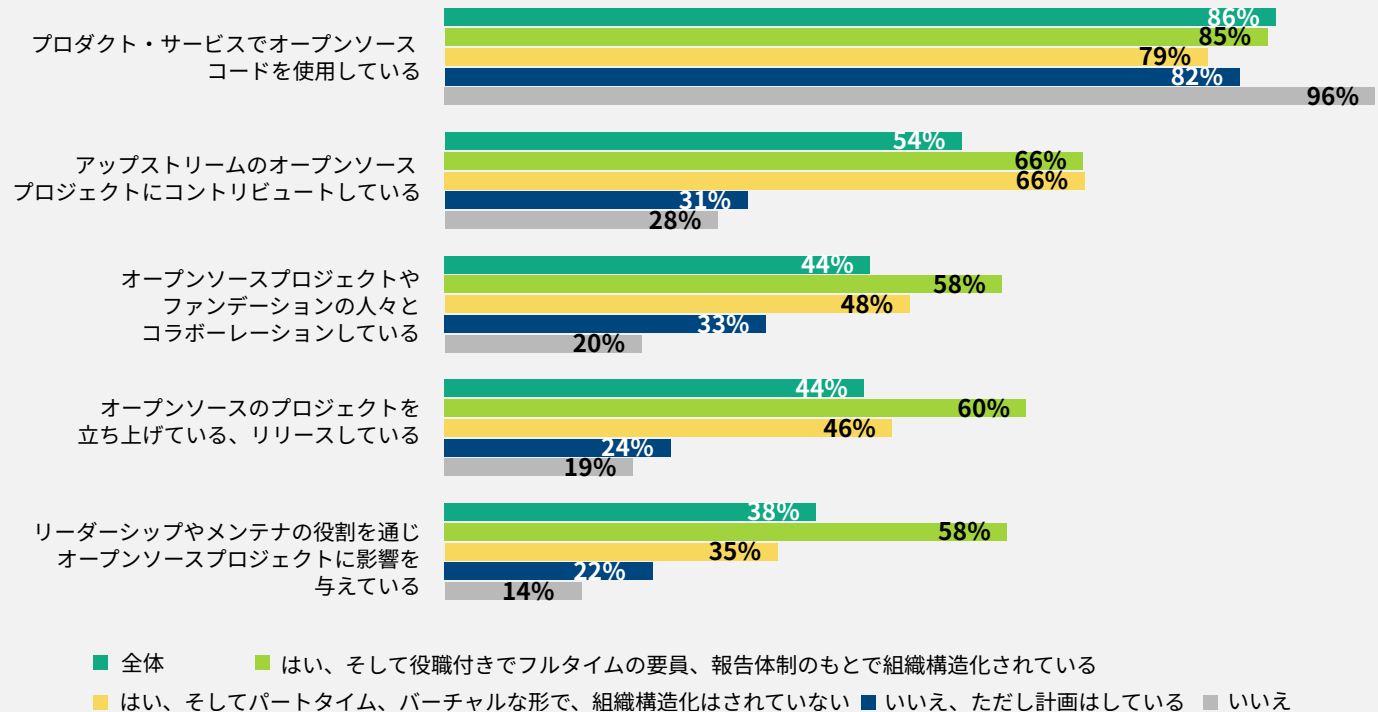
一方で OSS の「使用」を超えた、プロジェクトへコントリビューション、「ピア」とのコラボレーション、プロジェクトのリリース、メンテナンシップなどのアップストリームの OSS 活動はより控えめな結果でした。事実、組織が OSS を監督するアプローチをとらなくなるほど、アップストリームへの参加も少なくなっています。これは別段驚くべきことでもなく、業界の組織は OSS へのより深い関与を促進する方法や目の前にある障壁を突破するための方法を考える必要性が生じてくるということです。（【訳注】：より深くOSSと関わろうする場合、OSPOなどの監督組織を設け機能させることが肝要になってくる、という意味）

図 15

### OSPOやOSSイニシアチブのない組織では「コードの使用」を超えたOSSへの関与は限定的なものとなっている

あなたの組織は OSS ジャーニーでのどの段階にいますか？ (該当するものをすべて選択)：

質問「あなたの組織には OSS プログラムまたはイニシアチブがありますか？ (1 つ選択)」でセグメント化

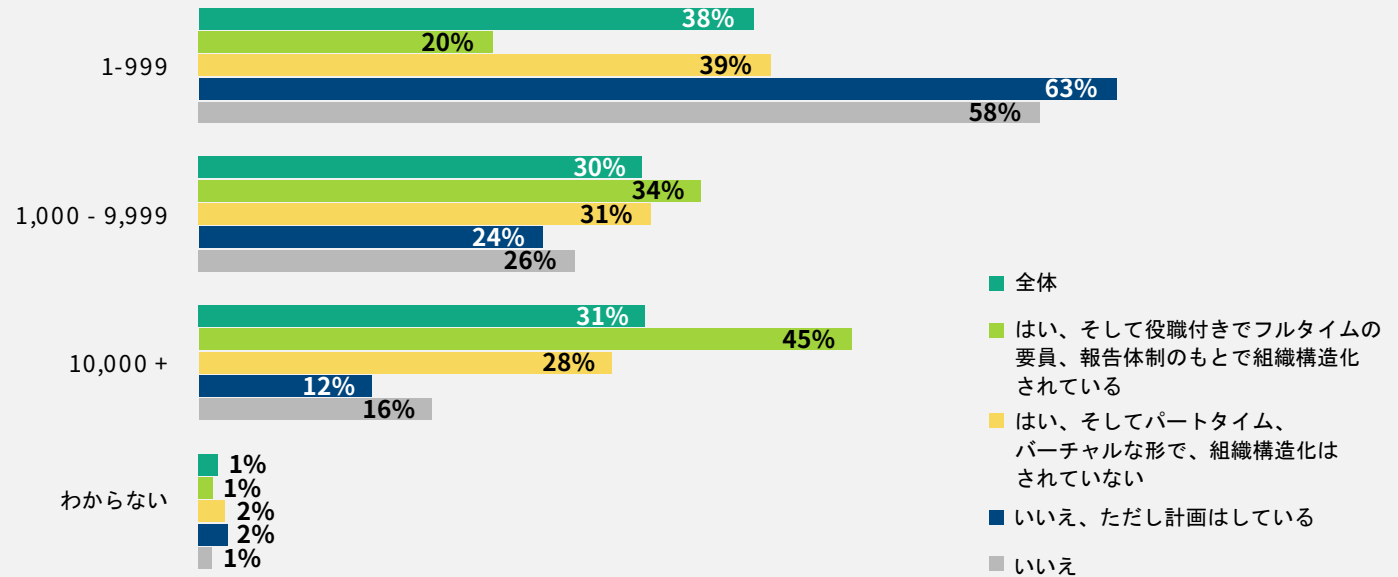


2023 STATE OF OSPOS、Q1 X Q9、サンプル数 = 478、有効回答数 = 478、回答項目数 = 1,271

図 16

小規模組織では、「組織構造化された」OSPOやOSS イニシアチブは求められていない

会社規模 (従業員数):  
質問「あなたの組織にはオープンソースプログラムまたはオープンソースイニシアチブがありますか? (1つ選択)」でセグメント化



2023 STATE OF OSPOS、Q4A X Q9、サンプル数 = 478

## 正式に組織構造化されたOSPOやOSSイニシアチブは小規模組織には魅力的「ではない」

組織の規模について OSS の監督アプローチで分割すると、組織が OSPO または OSS イニシアチブにどのように関与するかについての洞察が得られます。図 16 は、中小企業 (従業員 1 ~ 999 人) についてはわずか 20% が正式で組織構造化された OSPO や OSS イニシアチブを設けていますが、非公式なアプローチをとる場合では 39% に上昇しています。その上で、中小企業の 63% が OSPO や OSS イニシアチブを計画して

いる、というのは刺激的なニュースとも言えます。

大規模組織 (1,000 ~ 9,999 人) は、組織が OSPO や OSS イニシアチブの関与の仕方における「変曲点 (inflection point)」を明らかにしています。34% が正式に構造化されたアプローチを導入しており、非公式なアプローチは 31% となります。非常に大規模な組織 (10,000 人以上) では、OSS の監督する上で正式に構造化するアプローチとの親和性が 45% と高く、一方で非公式なアプローチでは 28% まで低下します。

## OSPOとOSSイニシアチブの採用において各地域が独自の功績を挙げている

図 17 にあるようにOSPO および OSS イニシアチブの採用状況を組織規模ごとに分類したものをさらに主要 3 地域でフィルタリングすると、独自の特徴がみえてきます。

南北アメリカは、非常に大規模な組織 (10,000 人以上) においては、正式な組織構造化 53% および非公式な形 38% で OSPO や OSS イニシアチブの浸透具合が一番大きいのが最たる特徴となっています。これに次いでヨーロッパでは、正式な構造化 42% と非公式 29% で続き、アジアパシフィックが正式に構造化 36% と非公式 14% となります。南北アメリカのデータで中小規模 (1-999 人) と大規模組織 (1,000-9,999 人) における OSPO や OSS イニシアチブの浸透が控えめなものにはちょっとした驚きがありますが、南北アメリカには非常に大規模なテクノロジーベ

ンダーの存在が飽和状況にあることが部分的にこの結果の説明になるかもしれません。(【訳注】最後の一文の意図することは推測の域を出ないが、たとえば、多くが超大規模企業の下請け企業であるため自社内で OSPO やそれに準じた機能をもたない形でも OSS 活動ができる、など)

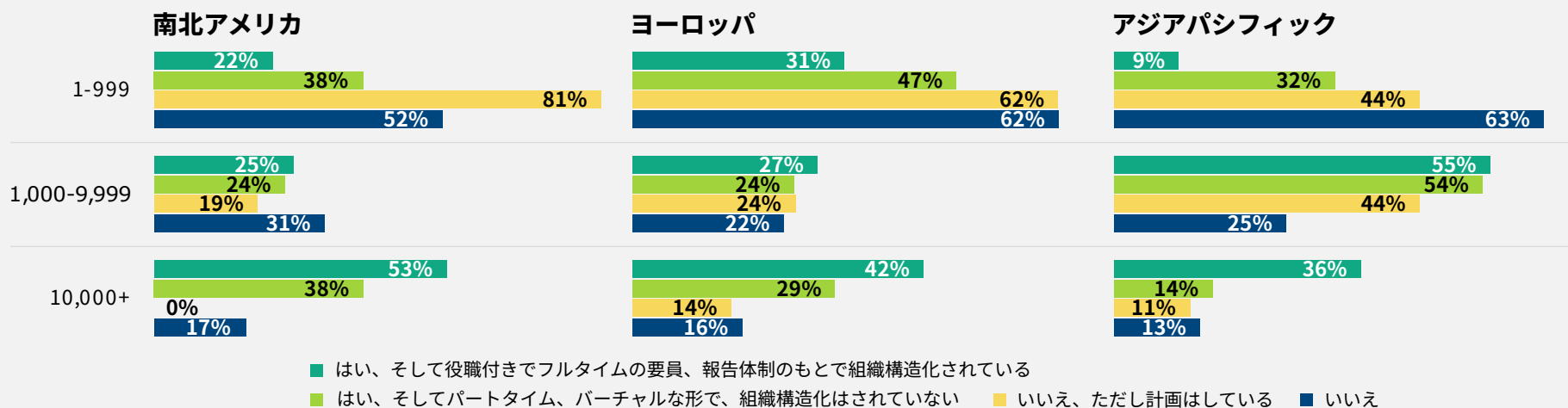
ヨーロッパでは、中小規模の組織において、正式に構造化 (31%)、および非公式な形 (47%) で OSPO や OSS イニシアチブを持つ割合が最も多くなっています。中小規模の組織での導入それほど困難なものではないことを示しており、長期的にみるとヨーロッパ全体での普及が加速するものと考えられます。

最後に、アジアパシフィックでは、OSPO や OSS イニシアチブが大規模組織に最も浸透しており、正式に構造化 55% および非公式 54% となっています。これは、アジアパシフィックの大規模組織が OSS の使用で転換点を迎え、OSS の関与によって得られる価値を活用しようとする急速な動きを示しているようです。

図 17

### OSPOやOSSイニシアチブは地域それぞれ独自のやり方でうまく採用されている

会社規模 (従業員数): 質問「あなたの組織にはオープンソースプログラムまたは OSS イニシアチブがありますか? (1 つ選択)」でセグメント化



2023 STATE OF OSPOs、Q4A X Q9、サンプル数 = 180 (南北アメリカ)、160 (ヨーロッパ)、118 (アジアパシフィック)、DKNS (わからない) の回答は除外

## 正式なOSPOやOSSイニシアチブを持つ組織は、アップストリームへのコントリビューションのリーダーでもある

アップストリームのOSSへのコントリビューションに対する組織の関与は、OSSの監督アプローチに大きく依存します。図18は、主だったアップストリームOSSのコントリビューターが、正式に

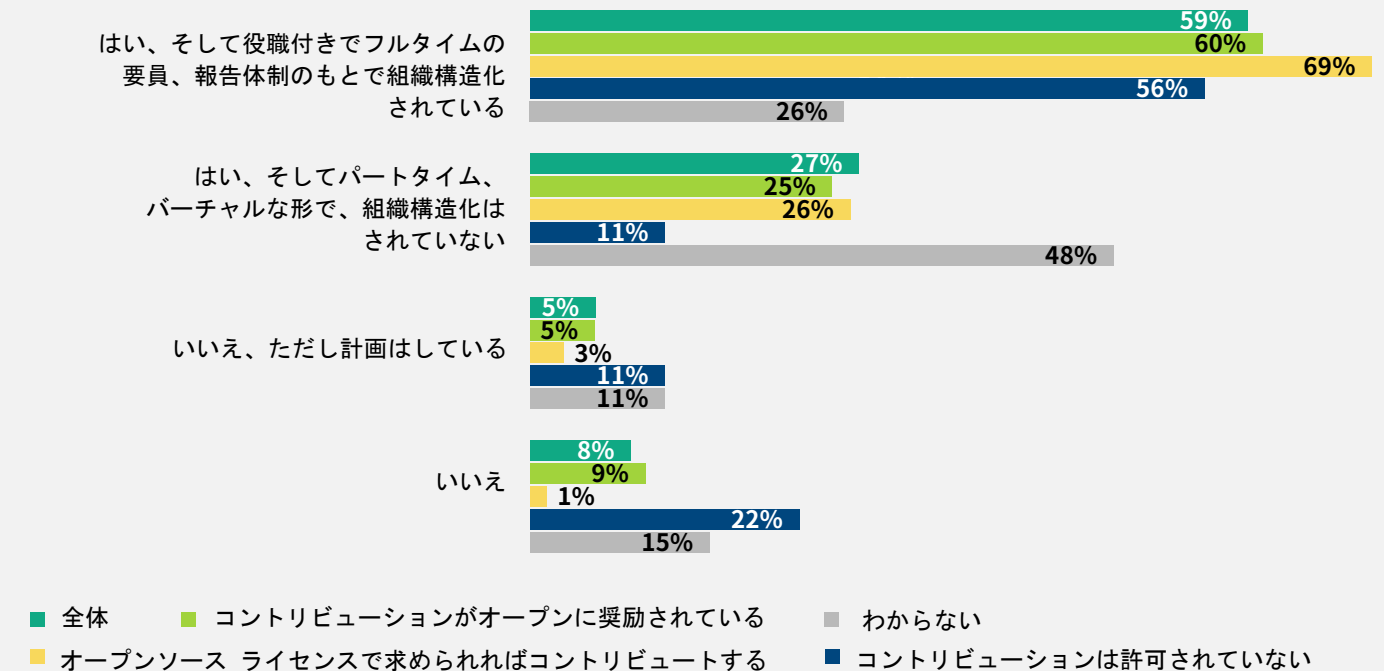
組織構造化されたOSPOおよびOSSイニシアチブを持つ組織に所属していることを示しており、60%が「コントリビューションはオープンな形で業務となっている」とし、69%が「OSSライセンスで要求された場合はしている」と回答しています。非公式な形でのOSPOまたはOSSプログラムを持つ組織では、これらの数が大幅に減少し、コントリビューションがオープンに奨励されているのは25%であり、ライセンスで要求されているケースは26%となっています。

図18

### 組織構造化されたOSPOやOSSイニシアチブを持つ組織は、OSSアップストリームの強力なコントリビューターとなっている

あなたの組織にはオープンソースプログラムまたはオープンソースイニシアチブがありますか? (1つ選択) :

質問「アップストリームのオープンソースプロジェクトへのコントリビューションに関し、あなたの組織としての正式なポリシーを最もよく表しているものは次のうちどれですか? (1つ選択)」でセグメント化



2023 OSPO SURVEY、Q9 X Q10、サンプル数 = 277

“

さらに、これらの組織の成功を測る KPI が示しているのは、OSPO の主目的がオープンソース戦略の策定と実行、およびオープンソース プロジェクトとのコラボレーションの改善に焦点を当てている、ということ。目立つのは、ライセンスコンプライアンスとその関連プロセスは若干順位が低くなることです。私が見解としては「コンプライアンスはもはや重要なものではない」という意味ではなく、逆にソフトウェア規制への注目が高まっています。その代わり、組織は OSPO の成熟度モデルに沿って進化しており、基本的なコンプライアンスプロセスを確立した後、OSS に対する戦略的視点にシフトしている、ということなのです。

GEORG KUNZ, ERICSSON

## OSPOやOSSイニシアチブの主たる責任はなにか？

このサーベイで一つ重要だったのは、現在 OSPO または OSS イニシアチブのある組織に対し、その OSS プログラムの「主たる責任」を捉えることでした。質問にあたっては、回答者が複数回答を選択できるようにしています。図 19 はその結果で、8 つの項目に対し回答者の 40% 以上が選択し、50% 以上を占めた項目は 3 つありました。

回答の主だったものとしては、「オープンソース組織とのコラボレーション」(53%)、「オープンソース戦略の策定と実行」(51%)、「オープンソースのポリシーやプロセスの確立と改善」(51%) でした。私たち Linux Foundation などの「オープンソースの組織」と連携することが組織の責任だと考えてくれているのは、とりわけ刺激的でありがた

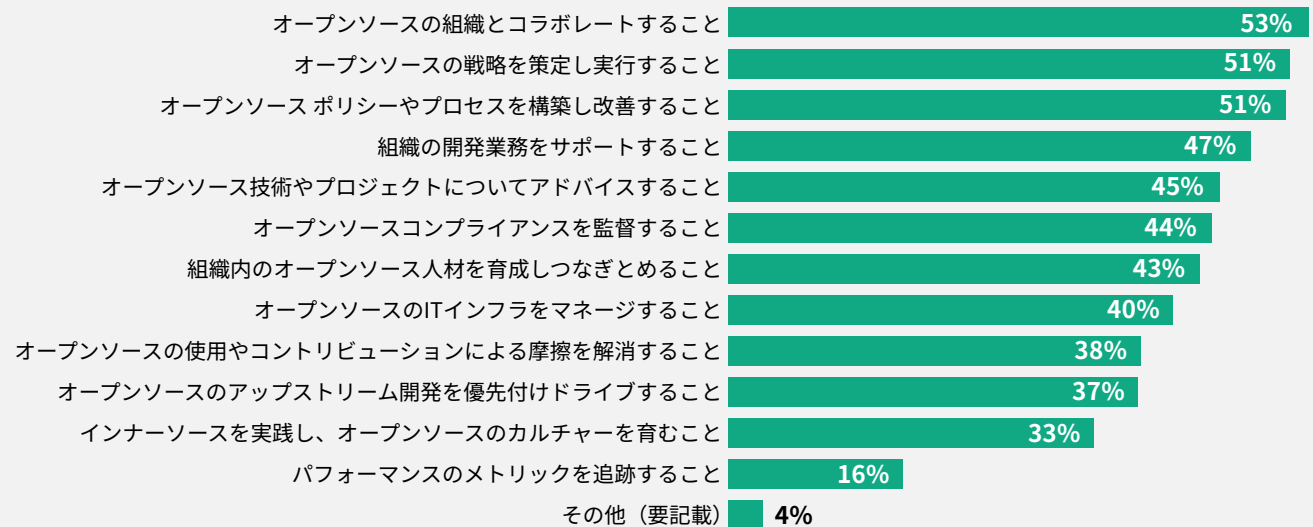
く感じます。これは、オープンソースにまつわる使用、コントリビューション、持続可能性といった観点で、こういったオープンソースの組織がファシリテーターとして認識されていることを示唆するものです。オープンソースに関わる企業などの組織において、こういったコラボレーションがオープンソースの「ジャーニー」として価値を見出していることを意味しています。

「オープンソースに関する戦略の策定と実行」は、オープンソースのポリシーやプロセスを定義したり改善したりする責任と併せ、OSPO または OSS イニシアチブの活動の最前線です。まさに、OSPO や OSS イニシアチブを持つ組織から一体何が得られるのか？その期待の裏付けとなっていると言えるでしょう。

図 19

### OSPOやOSS イニシアチブの主な責任はOSS組織と協力すること、OSS戦略を実装すること、およびOSSポリシーとプロセスを改善すること

オープンソース プログラムまたはイニシアチブの主な責任は何ですか？ (該当するものをすべて選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q11、サンプル数 = 285、有効回答数 = 285、回答項目数 = 1,427

## OSPOやOSSイニシアチブの導入は増えている

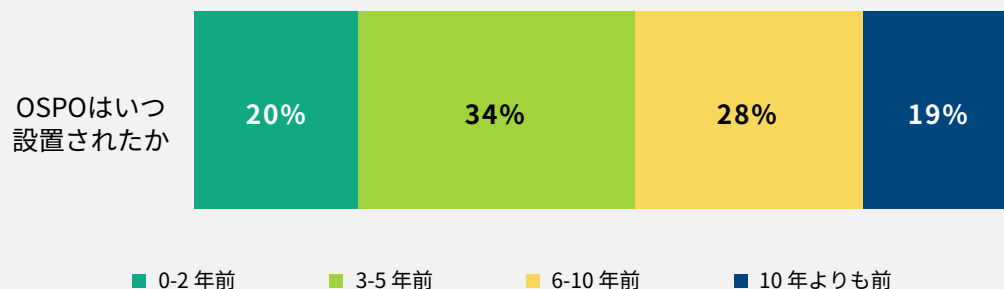
過去2年間でOSPOおよびOSSイニシアチブの導入が大幅に増えたことがわかりますが、図20は、過去15年間で導入がどのように変化したかを際立たせてくれます。この図は、OSPOまたはOSSイニシアチブの54%が過去5年間に組み入れられたことを示しています。同様に、28%は6～10年前に、19%は10～15年前にできています。やや単純化すると、平均して、10～15年前には導入率が年次4ポイントの増(≒19%/5

年)、6～10年前には年次6ポイント増(≒28%/5年)、そして過去5年間では年次11ポイント増(≒(20%+34%)/5年)となっていることを意味します。

今回の段階でオープンソースに関与している組織の66%にすでにOSPOやOSSイニシアチブがある状況から市場浸透(market penetration)の統計と照らし合わせて考えると、今後はOSPO導入の伸びが鈍化し始めると私たちは予想しています。大抵の市場は85～90%に達すると、完全な浸透と見なされるためです。

図20

OSPOの多くは  
過去5年に導入  
プログラムまたはイニシアチブはど  
れくらい前に設立されましたか?  
(1つ選択)



2023 OSPO、Q18、サンプル数=287、DKNS(わからない) 回答を除外

“

組織内でのOSPOの設立や浸透は著しい上昇傾向にあります。こういったOSPOのかなりの部分(54%)は過去5年のうちに設立されており(2021年後半に設立された私のオフィスでもあるF5のOSPOを含む)、かなりの数が来年のOSPOの設立を前向きに検討しています。この成長は、さまざまな業界にわたりオープンソースに対する投資や熱意が増大している、はっきりとした傾向を浮かび上がらせています。

ANNANIA MELAKU, F5



## 2023年、インナーソースが進む

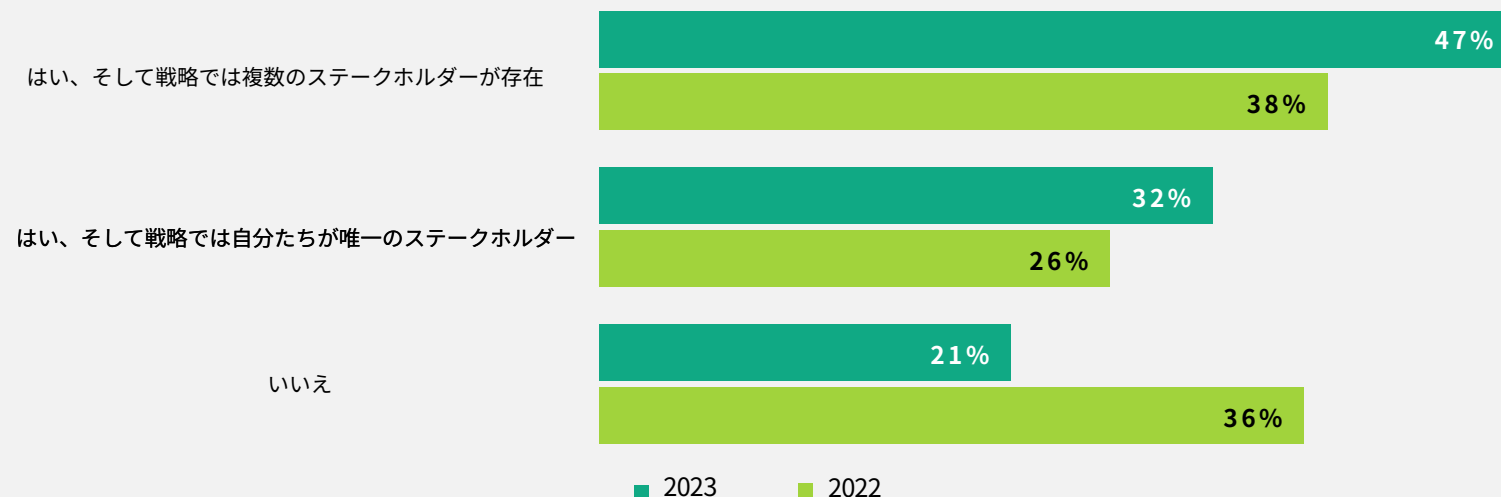
「インナーソース (InnerSource)」は大規模なオープンソース プロジェクトのベストプラクティスを活かした、クローズドソース ソフトウェアの開発アプローチです。図 21 は、OSPO と OSS イニシアチブの浸透が進んだことで、組織がオープンソースにおける使用とコントリビューションの「いいとこどり」するするために SDLC( Software Development Life Cycle ) の手法を進化させることができるようになってきている様子を示しています。

オープンソース プログラムが単一のステークホルダーを対象にしているところから複数のステークホルダーへと移行することは、IT のリーダーシップが OSPO や OSS イニシアチブを認めていくことを意味します。図 21 では、単一ステークホルダーの戦略が 2022 年の 26% から 2023 年の 32% へと 23% 増加したことを示していますが、ここでさらに重要なのは、複数ステークホルダーの戦略が 2022 年の 38% から 2023 年の 47% に 24% 分も増加したことです。

図 21

### 2023 年の経済的逆風にもかかわらず、(複数のステークホルダーとの) インナーソースへの関与が進む

あなたのオープンソースプログラムには、組織内でオープンソース文化をドライブするためのインナーソースチームや戦略や実行原則(implement principles)がありますか? (1 つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q14、サンプル数 = 287、DKNS (わからない) の回答を除外  
2022 STATE OF OSPOS、Q11、サンプルサイズ = 372、DKNS (わからない) の回答を除外

## OSPOとOSSイニシアチブのある組織は、最先端テクノロジーをレバレッジするのに有利なポジションにいる

クラウドネイティブ コンピューティング、コンテナ化、AI/ML、DevOps といったものは、すべて、オープンソースが著しいフットプリントを持つテクノロジー分野です。図 22 は、これらの分野がオープンソース活動に組織がフォーカスしている主要分野でもあることを示しています。ただし、オープンソースを監督する組織的アプローチでこれを分類すると、正式または非公式の OSPO や OSS イニシアチブを持つ組織は、これらのテクノロジーのほぼすべてに対して、非常に高いレベルで関与していることがわかります。これは、OSPO や OSS イニシアチブの存在が、組織がこれらのテクノロジーに取り組むのを、組織に劇的な利益をもたらす方法でサポートする大事な推進者であることを示唆するものです。

“

この先、AIがコード生成するなど新たなテクノロジーやソフトウェアセキュリティへの注目が増していくことになる考えると、OSPO および同等の組織は、組織がこういった課題を切り抜けられるよう重要なコンピテンスセンターであり続けるのだと思います。

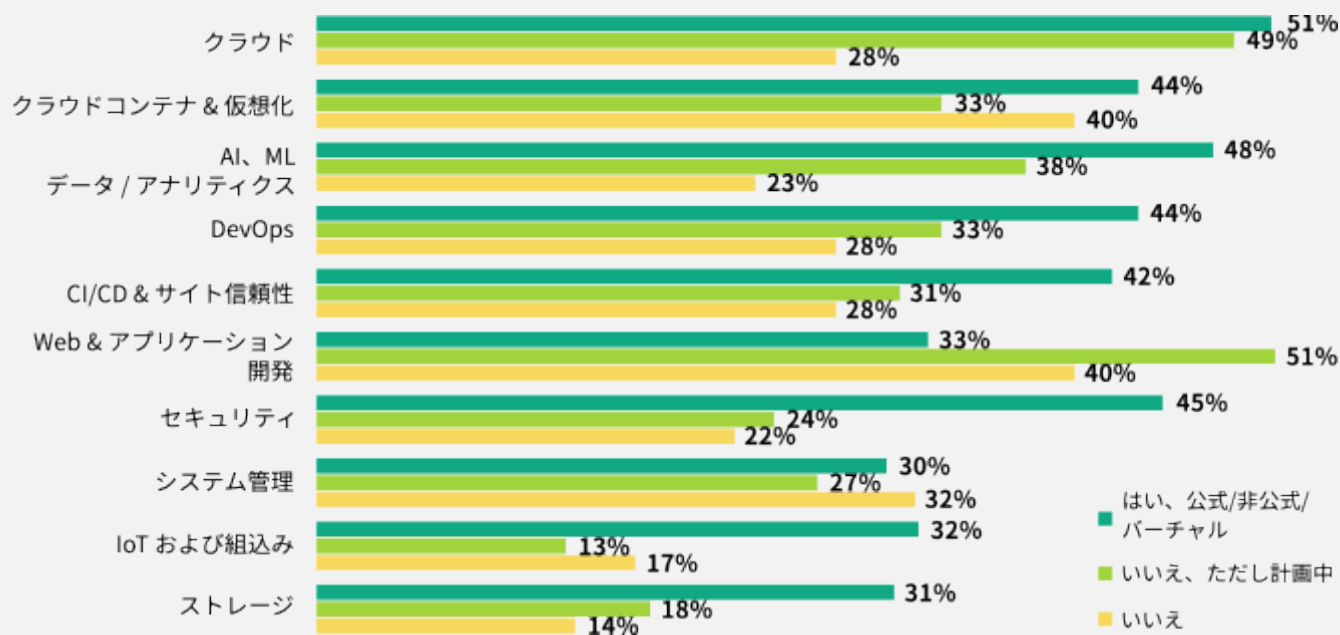
GEORG KUNZ, ERICSSON

図 22

### OSPOとOSSイニシアチブを持つ組織は、最先端テクノロジーを吸収する上でよりよい立場にいる

あなたの組織は、オープンソースの活動としてどのテクノロジー分野に重点をおいていますか? (該当するものをすべて選択) :

質問「あなたの組織にはオープンソース プログラムまたはイニシアチブがありますか?」の回答でセグメント化



2023 STATE OF OSPOS、Q48 X Q9B、サンプル数 = 363、有効回答数 = 363、回答項目数 = 1,596

# OSPOやOSS イニシアチブの利点と課題

## 組織がOSPOやOSS イニシアチブから受ける恩恵は何か？

OSPO や OSS イニシアチブは、組織に幅広いメリットをもたらします。図 23 では、上位 6 つの利点に対する回答が 36% から 39% の範囲にあります。これは、OSPO または OSS イニシアチブが数多くの恩恵をもたらす、という主張を裏付けるものです。

OSPO または OSS イニシアチブを導入している組織の 39% が報告している主な利点は、オープンソースの使用や商用利用での依存状況を認識できることです。使用法を理解することでコンプライアンスが促進され、

依存関係（連鎖的に生じる依存関係を含む）を知ることはセキュリティ上の懸念に対処する上でも重要な要素となります。

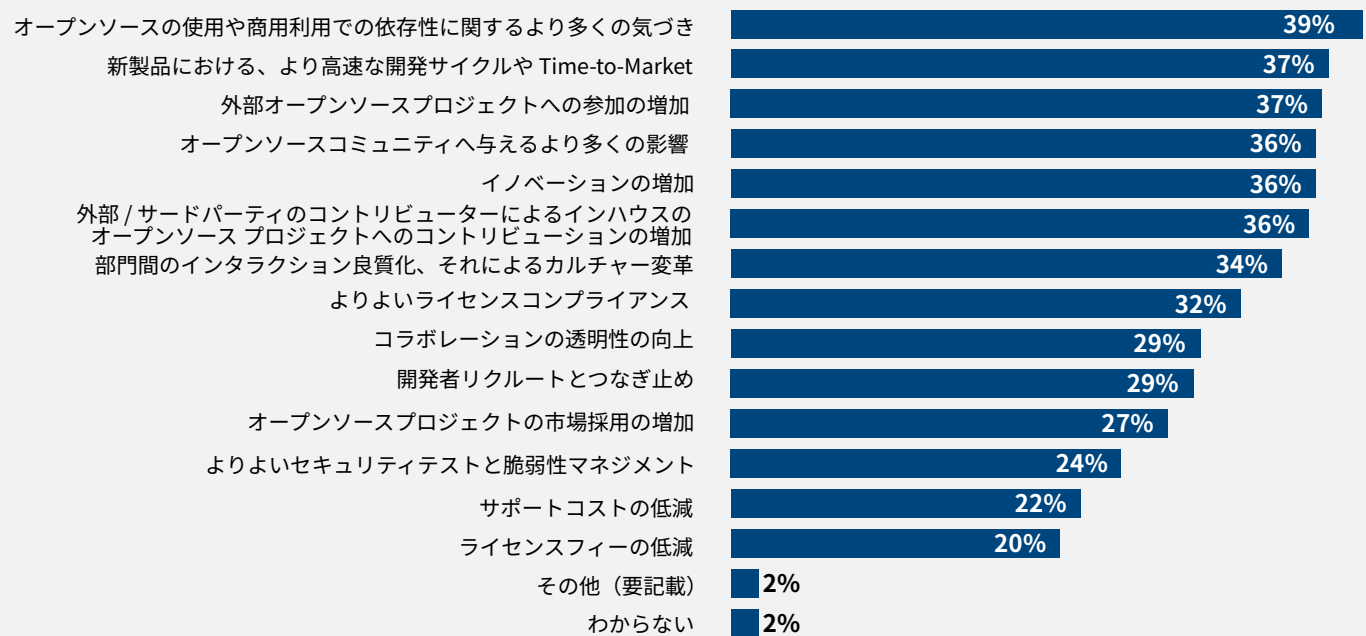
開発の高速化、市場投入までの時間の短縮（37%）、イノベーションの増加（36%）も同様にオープンソース利用の特徴であり、OSPO や OSS イニシアチブによって促進されることです。

そして、外部オープンソース プロジェクトへの参加の増加（37%）、オープンソース コミュニティへの影響（36%）、サードパーティのコントリビュータによる OSS プロジェクトの強化（36%）といったことはすべて、通常 OSPO や OSS イニシアチブによって主導されている活動例です。

図 23

### 組織はセキュリティ、TIME-TO-MARKETの時間短縮、OSSプロジェクトへの参加の増加といった恩恵をOSPOやOSSイニシアチブから得ている

あなたの組織がオープンソースプログラムや OSS イニシアチブから最も恩恵を受けている分野は何ですか？（該当するものをすべて選択）



2023 STATE OF OSPOS, Q20、サンプル数 = 241、有効回答数 = 241、回答項目数 = 1,060

## OSPOやOSSイニシアチブの成功をどう計測するか？

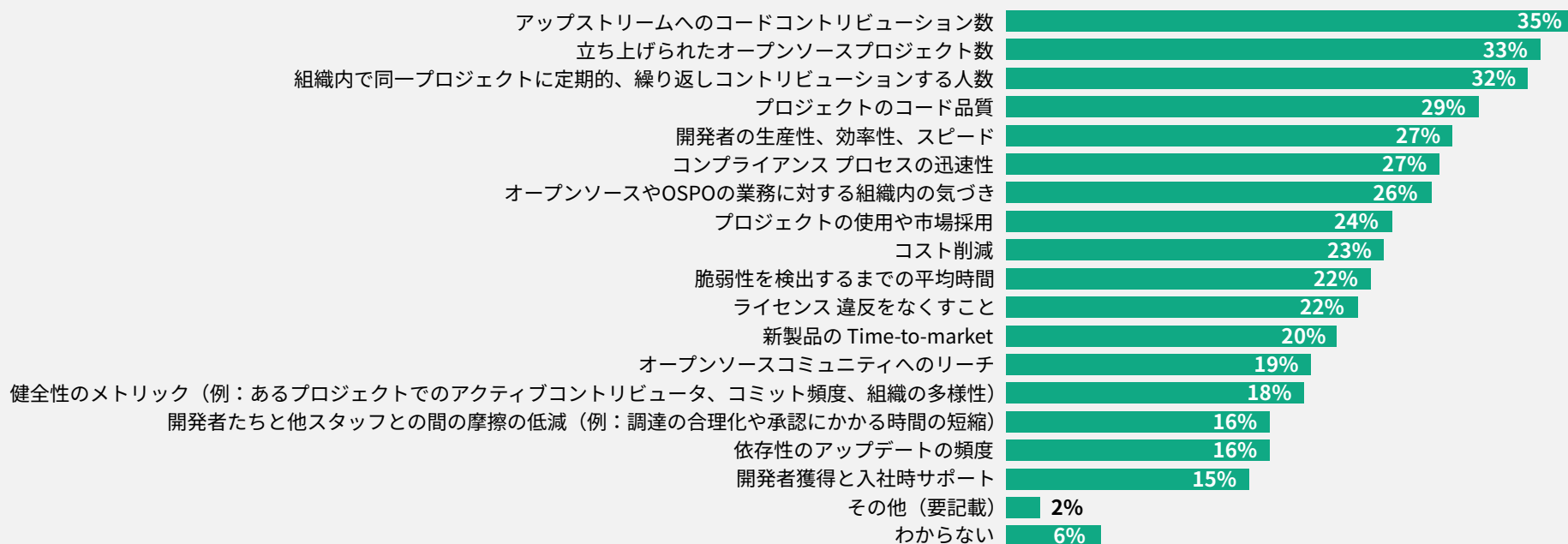
OSPO や OSS イニシアチブがパフォーマンスを測定するために使用する KPI は多岐にわたります。図 24 では、これらの KPI のうち 17 個を示していますが、リスト内で他と比較して際立っている主要な KPI が 3 つあり、それは「アップストリーム へのコードコントリビューション数」(35%)、「立ち上げられたオープンソース プロジェクト数」(33%)、「同一プロジェクトに定期的にコントリビューションする人数」(32%) です。これ

ら 3 つの主要指標で興味深いのは、それらがすべて、OSS コードの使用方法ではなく、OSS 開発またはアップストリームへのコントリビューションに焦点を当てていることです。公平を期すために取り上げれば、「プロジェクトのコード品質」は使われているOSSのコードの使用方法に関する指標ですが、その割合は 29% でこのトップ3から外れました。いずれにしてもこのリストに目を通してみると、こういった KPI がより重要か、より重要でないのか、を知ることができるでしょう。

図 24

### OSPOやOSSイニシアチブの成功の主たる計測指標は、アップストリームへのコントリビューションの量、立ち上げたOSSプロジェクト、およびコントリビュータの数となっている

貴社で OSS プログラムや OSS イニシアチブの成功をどんな指標で定量化していますか? (該当するものをすべて選択)



## OSPOやOSS イニシアチブの主要課題

図 25 は、OSPO または OSS イニシアチブの課題の上位 3 つを特定するよう依頼した結果です。上位 5 つの回答は、他の回答と比べて際立っています。上位 5 つの回答は、「不十分な予算」(34%)、「エグゼクティブの認識やサポート」(34%)、「コンプライアンスとセキュリティにチームを対応させること」(32%)、「プログラムに対する気づき」(30%)、および「オープンソース プロジェクトに対する影響力」(29%) です。

不十分な予算、エグゼクティブの認識については、毎年共通して見られる課題です。これらが根深い問題であるにもかかわらず、前述の図 8 では、2023 年におけるファンドが増加を感じる回答が正式に組織構造化された OSPO では 49%、バーチャルに組織化された OSPO では 43% となっていました。OSS の価値が高まっていることを伝える (OSPO のような) OSS に関与する組織が大幅に増えている状況を考えれば、経営幹部の認識に関する課題には取り組みそうに思われますが、そうはいつでも予算不足への懸念はとて現実的で、実際問題だと言えます。

チームをコンプライアンスやセキュリティの対応をさせることは、開発されるすべてのソフトウェアにとっても明白な課題です。セキュリティは IT 全体にわたる重大な懸念事項であり、オープンソース、インナーソース、クローズド ソース、と分けたときセキュリティ上の懸念には違いがありますが、各ドメインでそれぞれのリスクマネジメントやアセスメントに取り組む必要があります。

“

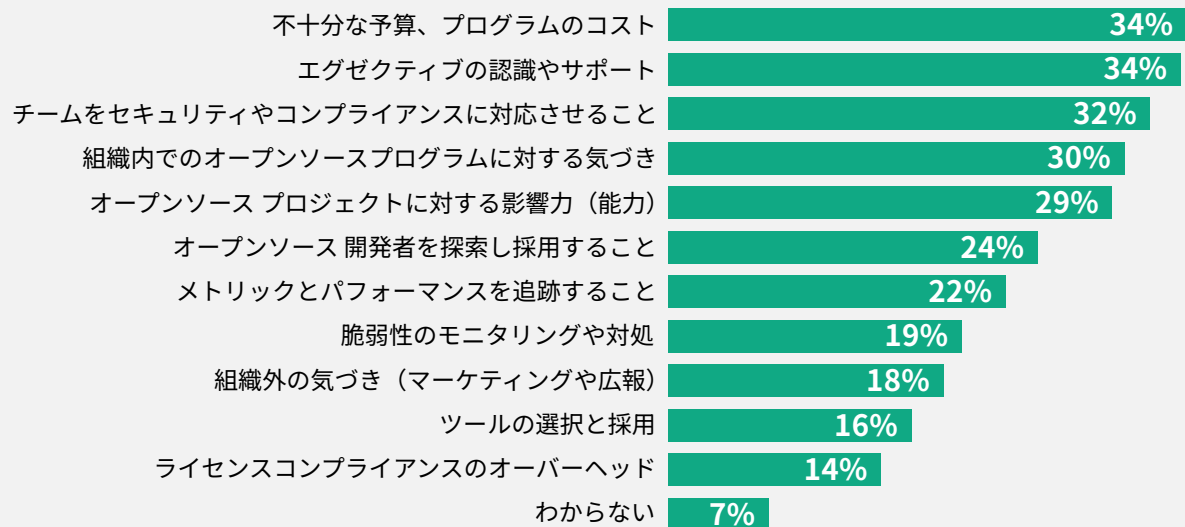
今年の調査回答は、限られた予算やエグゼクティブのサポート・認識不足など、現在進行中の課題を表現しています。それでも全体的な投資額が増加傾向にあるというのは勇気づけられる内容です。

ANNANIA MELAKU, F5

図 25

### OSPOやOSSイニシアチブの主要課題として、予算不足、経営幹部のサポートレベル、ポリシーの組織的順守などが挙げられる

あなたのオープンソース プログラムまたは取り組みが直面している課題「トップ 3」は何ですか? (回答を 3 つまで選択)

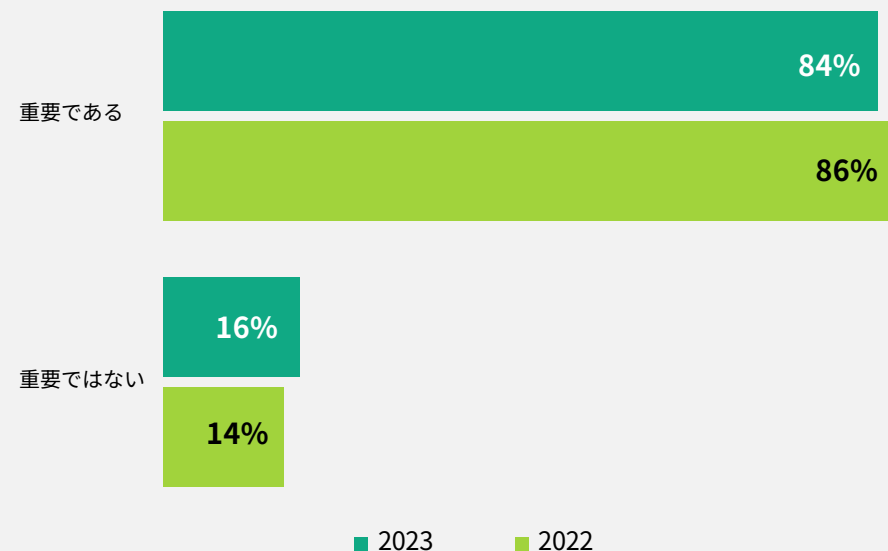


2023 STATE OF OSPOS、Q22、サンプル数 = 243、有効回答数 = 243、回答項目数 = 679

図 26

大多数の組織はOSPOやOSSイニシアチブが組織の目標を達成する上で非常に重要 (CRITICAL) だと考えている

組織の目標を達成する上に、オープンソースプログラムまたは OSS イニシアチブはどれくらい重要ですか? (1つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q23B、サンプル数 = 242、DKNS (わからない) の回答を除外  
2022 STATE OF OSPO、Q19、サンプル数 = 294、DKNS (わからない) の回答を除外

## 大半の組織が、OSPOやOSSイニシアチブは組織目標を達成するために不可欠と考えている

これは、2022年から2023年で見え方が大きく変わらなかった領域の1つです。図26は、2023年にOSPOやOSSイニシアチブのある組織の84%が報告したことを示しています。OSPOやOSSイニシアチブが組織の目標を達成するために「重要である」、というのは説得力のある声で、この声は、前述した、開発サイクルやTime-to-Marketの短縮、ビジネスの依存状況の認識の向上 (セキュリティの向上) やイノベーションの増加といった、OSPOやOSSプログラムが提供する恩恵と明らかに結びついています。

## 複雑なSDLCの要求に取り組む上でOSPOやOSS イニシアチブの存続期間が鍵となる

OSPO や OSS イニシアチブの存続期間は、組織におけるソフトウェア関連業務、研究活動、従業員定着率、相互運用性、および技術移転といったことに大きく影響します。図 27 は、OSPO や OSS イニシアチブが相互運用性や技術移転の分野に与えているポジティブな影響だけでなく、存続期間がこのプラスの影響を与える違いも示しています。

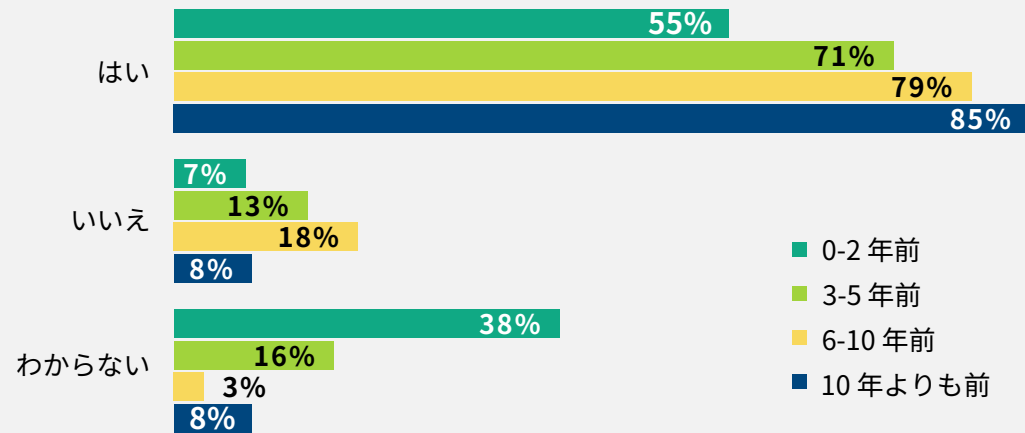
図では、OSPO や OSS イニシアチブの存続期間に呼応するようにポジティブな影響を体感している割合が増えていっている様子を示しています。

図 27

### 複雑なSDLC活動に取り組む上で、OSPOやOSSイニシアチブの存続期間が鍵となる

貴社の OSS プログラムまたはイニシアチブは、相互運用性、技術移転についてポジティブな影響を与えていますか?:

質問「OSS プログラムまたはイニシアチブが設立されたのはどれくらい前ですか?」(1つ選択)でセグメント化



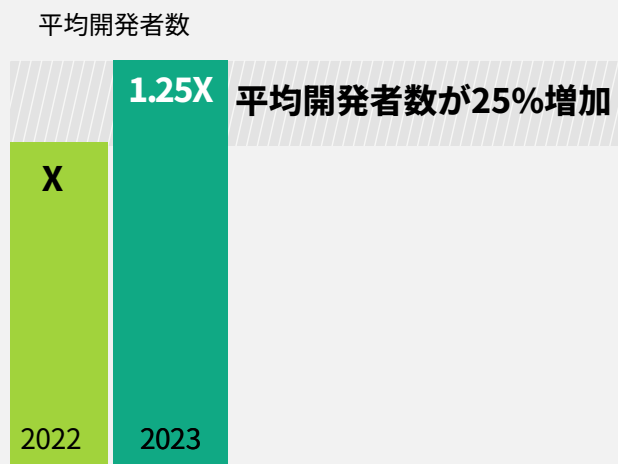
2023 STATE OF OPSO、Q24.4 X Q18、サンプル数 = 243

す。存続期間0~2年のOSPOやOSSイニシアチブの55%がポジティブな影響を回答しており、3~5年では71%、6~10年で79%、さらに10年以上で85%へと増加しています。つまり、OSPOまたはOSSイニシアチブを持つことでメリットが増大するだけでなく、多くの場合においてOSPOの運用期間が長くなるほどこれらのメリットの増大がより顕著なものとなるのです。

図 28

## オープンソースに関わる開発者数の平均が2023年25%増加

OSPO または OSS イニシアティブの有無によらず、2023 年と 2022 年に OSS プロジェクトにコントリビュートした組織あたりの開発者数の平均値



2023 STATE OF OSPOs、Q45、サンプル数 = 363、DKNS (わからない) の回答を除外  
2022 STATE OF OSPOs、Q44、サンプル数 = 669、DKNS (わからない) の回答を除外  
組織における OSS プログラムや OSS イニシアティブの有無によらず、OSS にコントリビュートするすべての開発者を含む開発者数の各範囲の「中間点」を代表値とした平均値。100人以上の範囲では上限値を400人に設定 (例えば「1-5人」の回答項目では中間値3人を代表値とする)

## OSPOとOSSイニシアティブの持続可能性

### オープンソースへの開発者関与は 2023 年に 25% 増加

開発者の関与は、OSS の健全性を検証するための重要な基準です。図 28 では、2022 年と 2023 年のオープンソースに貢献する開発者数の平均について相対比較をしています。相対比較を使用したのは、OSS プロジェクトに貢献している開発者数が100人を超えると回答された開発者数について、その上限に前提を置く必要があるためです。開発者の上限値を 400 人と設定したシナリオにおいて、OSS に貢献する平均開発者数は 2023 年に 25% 増加する結果となりました。(【訳注】詳細は左図下の説明を参照されたし)

非常に大規模な組織では開発チームが数千から数万人規模となってしまうため (大きな値に平均値が影響を受けないように)、この分析では 100 人以上の開発者規模が理論上の限界となります。この上限値が 400 人を大きく上回るシナリオでは、OSS に貢献する平均開発者数は 2023 年に 18% 増となりました。これらを勘案すると 2023 年に OSS にコントリビュートしたとされる平均開発者数は、2022 年から 18%~25% の間で増加したことは確かに言うことができます。



## OSPOやOSSイニシアチブのある組織は、そうでない組織と比べOSSに携わる開発者が5倍多くなる

同じく相対的なアプローチとして、OSPO や OSS イニシアチブのある組織とそうでない組織で働く開発者の平均数を比較しました。図 29 はこの比較の結果を示したもので、「ある」組織では OSS に携わる開発者が 5 倍多いことがわかります。この明確な違いは、「ない」組織の構成は往々にして小規模から中規模の組織で構成されるのに対し、「ある」組織の構成が大規模、もしくは非常に大規模な組織に偏ってくるためです。

図 29

### OSPOやOSSイニシアチブの「ある」組織は、OSPOの「ない」組織に比べ5倍多くの開発者がOSSに関わっている 2023年のOSSプロジェクトにコントリビュートする組織あたりの平均開発者数を質問「組織がOSPOまたはOSSイニシアチブを持っているか否か」でセグメント化し比較



2023 STATE OF OSPO, Q45, サンプル数 = 363, DKNS (わからない) の回答を除外  
OSS プログラム/イニシアチブの「ある」組織 (N=224) と、「ない」組織 (N=139) の OSS にコントリビュートする開発者平均数を比較  
開発者数の各範囲の中間値を代表値とした平均値。100人以上の範囲では上限値を 400 人に設定 (例えば「1-5人」の回答項目では中間値 3 人を代表値とする)

“

この「2023 年 OSPO の現状」でレポートされた、世界での OSPO や類似イニシアチブの進歩には目を見張るものがあります。より多くの OSPO やオープンソースイニシアチブが協力しあい、互いのアイデアを採用し、長期的成功を確かにするのを見るのは素晴らしいことです。本レポートは、これらの組織がソフトウェア、研究開発、オープンソースマネジメントの実践においてプラスの変化をもたらしていることを示しています。また、オープンソースイニシアチブを実行している企業では、コントリビュートしている開発者の数が 5 倍となっており、OSPO が実務や構造の改善を通じ優位性を獲得し、オープンソースとその組織目標を効果的にサポートしていることも示唆しています。

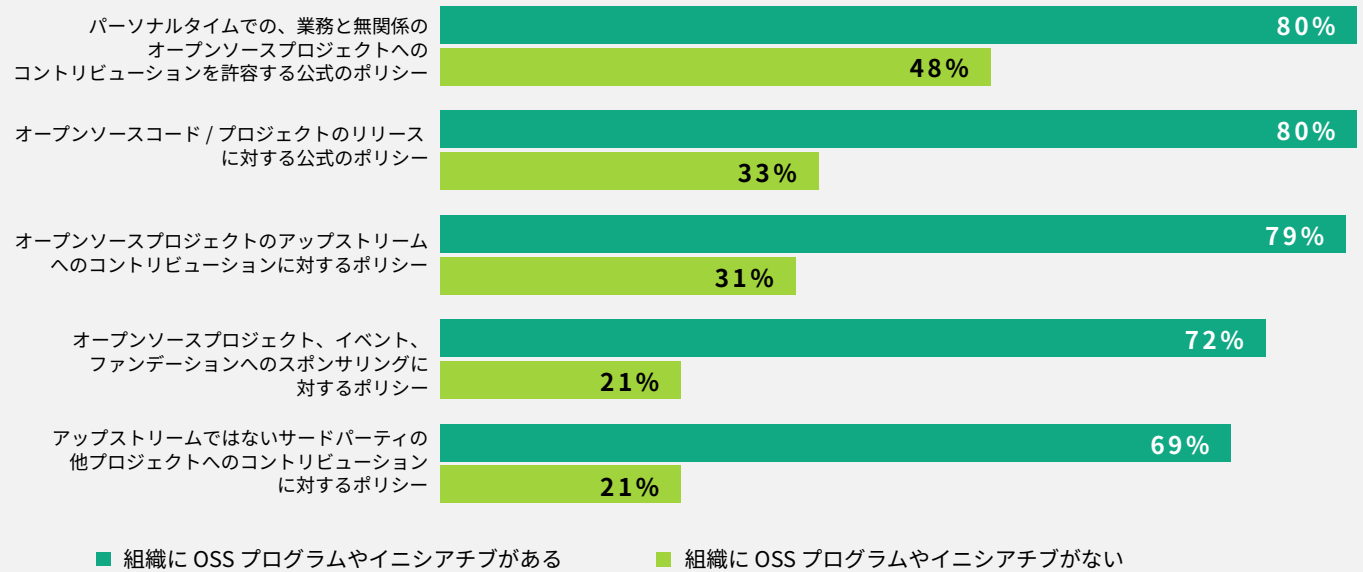
SOURAV DAS, TODO GROUP メンテナー

図 30

## OSPO や OSS イニシアチブのある組織は、OSSポリシーやガバナンスに優れている

あなたの組織には、次のOSS活動（右の5つ）に対し、使用やコントリビューションを統制する組織内ポリシーがありますか？

質問「あなたの組織には OSS プログラムまたは取り組みがありますか？」でセグメント化



2023 STATE OF OSPOs、Q8 X Q9A、サンプル数 = 478、DKNS（わからない）の回答を除外

## OSPOやOSSイニシアチブのある組織は、OSSポリシーやガバナンスに優れている

OSPO および OSS イニシアチブの価値提案の重要な部分は、その組織が OSS にどのように関わるかを記したコントリビューションポリシーとガバナンスがあることです。図 30 は、OSPO や OSS イニシアチブがある組織とない組織に対して、OSS ポリシーが重要となるさまざまな領域を比較しています。この結果は、ポリシーによる決定が複雑なものとなる分野において明らかな違いがあることを示しています。

OSS ポリシーのある組織とない組織の差が最も小さかったのは、スタッフが個人的時間に業務と無関係オープンソースプロジェクトに貢献できるようにするためのポリシーでした。このポリシーについては物議をかもしもすこともそれほどないため、OSPO や OSS イニシアチブがある組織では 80% が、ない組織の 48% がこのようなポリシーを持っていたことは驚くべきことでもないでしょう。

OSS コードのリリース、アップストリームの OSS プロジェクトへのコントリビューション、イベントのスポンサーシップ、またはアップストリームとはみなされないサードパーティのプロジェクトへのコントリビューションに関する正式なポリシーといった、より重要なポリシーに関して大きな違いがあります。図 30 は、OSPO や OSS イニシアチブのある組織の 69% から 80% が、これらそれぞれの状況に応じたポリシーを持っていることを示しています。これは、同様のポリシーを確立している OSPO や OSS イニシアチブのない組織で 21%~33% しかないのとは対照的です。ほぼすべての組織で OSS が普及していくにつれ、OSPO や OSS イニシアチブを持たない組織にとっては OSS ポリシーを確立すべきプレッシャーが大きくなってきます。これは前述の図 4 に見られるように、OSPO または OSS イニシアチブを持つ組織が 2023 年に大幅に増加した要因の一つでしょう。

## アップストリームへのコントリビューションはオープンに奨励され続けている

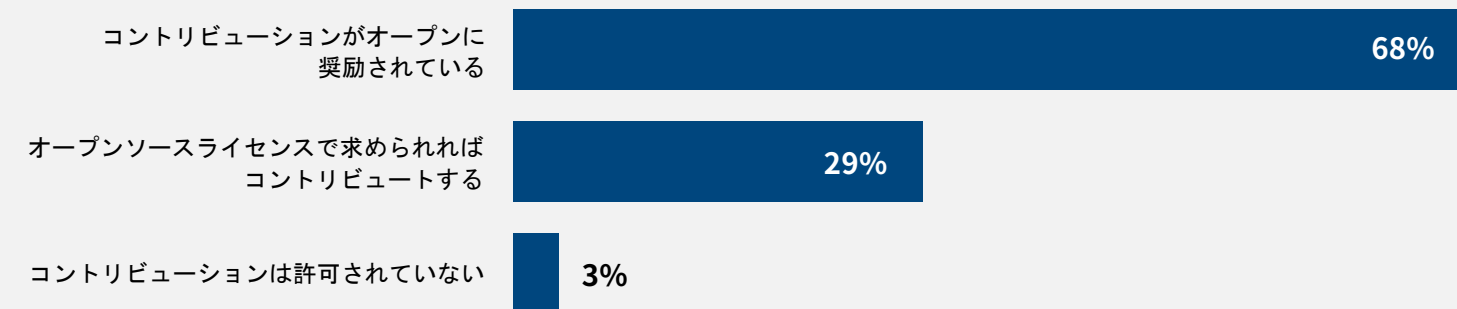
OSS に関する組織の 65% は、OSS プロジェクトのアップストリームにコントリビュートするポリシーを持っていました (質問項目 Q8.4、DKNS の回答は除く)。図 31 は、これらの組織の 97% がコントリビューション

を許容するポリシーを持つことを示しています。これらコントリビューションポリシーの内容は大きく 3 つのケースがあります。コントリビューションをオープンに奨励するケース(68%)、OSS ライセンス履行のために必要であればコントリビューションを許容するケース (29%)、およびコントリビューションを許可しないケース (3%) です。この 2023 年の分布はコントリビューションが許可されていない組織の数が 50% 減少したことを除き、2022 年の調査結果と同様の結果となりました。

図 31

### オープンソースに対するコントリビューションの大部分は、アップストリームへの貢献に関する正規ポリシーを持つ組織で「オープンに」奨励されている

オープンソース プロジェクトのアップストリームへのコントリビューションに関するあなたの組織内のポリシーを最もよく表しているものは次のうちどれですか? (1 つ選択)(OSS プロジェクトのアップストリームにコントリビュートしている組織に対して質問)



2023 STATE OF OSPOs、Q10、アップストリームへのコントリビューションポリシーがある組織でフィルター、サンプル数 = 277、DKNS (わからない) の回答を除外

#### 欧州公共部門のオープンソースの機会

(<https://www.linuxfoundation.org/research/european-public-sector-opportunity>)、イタリア PagoPa S.p.A. OSPO トップである Leonardo Favario は次のように述べています。「多くの組織が OSS を消費していますが、正しく「お返し」するタイミングがきています。OSPO は、それをどうやるのかを見つける所なのです。経済的なことかもしれないし、技術的なことかもしれないし、プルリクエストを出すことかもしれないし、そのプロジェクトにいただけでもいいのかもかもしれません。」

## OSSの組織とのコラボレーションはOSPOやOSSイニシアチブの最も重要な責任に

このレポートの前半、図 19 にて、オープンソースの組織とのコラボレーションが、OSPO や OSS イニシアチブのある組織が率先して担う責任として認識されていることを示しました。図 32 は、それらの組織が担うべき責任のトップ10を2023年と2022年とを比較したものです。最も顕著な変化は、オープンソースコミュニティとコラボレーションする責任のランキングが上昇し、2022年の3位から2023年は1位になったことです。図 32 の他の大きな変化は、オープンソース IT インフラストラクチャの管理責任のランキングが2022年の11位から2023年の8位に上昇

したことです。

オープンソースの組織とのコラボレーションの重要性は、オープンソースの組織が「ソートリーダーシップ (Thought leadership)」と「オープンソースのステewardシップ(Stewardship)」の中心であり、企業や開発者がOSSプロジェクトを認識し、重要なものとして開発やコントリビューションできるように支援するため中核役割を確立していることを裏付けています。

また、OSSへのニーズの高まりは、OSSコミュニティをサポートする創造的なアプローチへ世界の国々を駆り立てているのです。

図 32

### OSPOやOSSイニシアチブによるOSSの組織とのコラボレーションは、より重要なものと認識されている

オープンソース プログラムまたはイニシアチブの主な責任は何ですか? (該当するものをすべて選択)

責任	2023年 ランキング	2022年 からの変更	2022年 ランキング
オープンソースの組織と協力すること	1	+2	3
オープンソース戦略を策定・実行すること	2	-1	1
オープンソースのポリシーとプロセスを確立・改善すること	3	-1	2
組織の開発活動をサポートすること	4	0	4
オープンソースの技術やプロジェクトに関しアドバイスすること	5	0	5
オープンソースのコンプライアンスを監督すること	6	0	6
組織内でオープンソースの人材を育成し保持すること	7	+1	8
オープンソースのITインフラストラクチャを管理すること	8	+3	11
オープンソースの使用とオープンソースへのコントリビューションの摩擦を解消すること	9	-2	7
オープンソースのアップストリーム開発を優先し推進すること	10	-1	9

2023 STATE OF OSPOS、Q11、サンプル数 = 285、有効回答数 = 285、回答項目数 = 1,427  
2022 STATE OF OSPOS、Q8、サンプル数 = 367、有効回答数 = 367、解凍項目数 = 2,035

「The European Public Sector Open Source Opportunity」  
(<https://www.linuxfoundation.org/research/european-public-sector-opportunity>)  
において Bastien Guerry は、フランスの「省庁間フリーソフトウェアカタログ」  
(SILL: Interministerial Free Software Catalogue) にリストされている OSS ソリューション  
を中心としたマイクロコミュニティを形成する取り組みを強調しています。このプラットフォーム  
を使用することで、パブリックセクターの開発者たちがつながり、ナレッジを交換し、特  
定のソフトウェアプロジェクトでコラボレートできるようになり、知識の共有と交流の文化が  
促進されます。「たとえば、PostgreSQL を使用したい場合、少なくとも 10 人の専門家が  
いることがわかります。目的は専門知識の交換を促進することです。私たちはこのカタログが  
人々の交流できる場として進化するべきだと考えています」と Guerry は話してくれました。

この「The European Public Sector Open Source Opportunity」で、EC におけ  
る OSPO に所属する Gijss Hillenius は、公共部門としての OSPO の重要性を強調し  
ています。この存在によりパブリックセクターの開発者によるオープンソースの採用  
における法的および組織的障壁両方を取り除き、開発者によるオープンソースの使用  
を支援し、より使いやすくなることでコラボレーションが促進されると言います。

## OSPやOSSイニシアチブの導入を計画する組織の展望

### OSPOやOSS イニシアチブの導入は、計 画中の組織には優先的重要事項

このレポートの前半、図 4 ではオープンソースに関与している組織の 11%  
が OSPO または OSS イニシアチブの導入を計画していることがわかりま  
した。これらの組織に対し、自組織が OSPO または OSS イニシアチブを  
始める予定はいつか? という追加質問をしました。回答は図 33 に示すよ  
うに、計画している組織の 72% が 1 年以内に導入を予定しており、33%  
が今後 6 か月以内に導入を開始する予定であるということです。丸々 1

年を越え 2 年未満待つ予定の人はわずか 25%、2 年以上待つ予定の人は  
わずか 3% です。これは、ほとんどの組織で OSPO や OSS イニシアチブ  
の計画が喫緊なものであることを示しています。

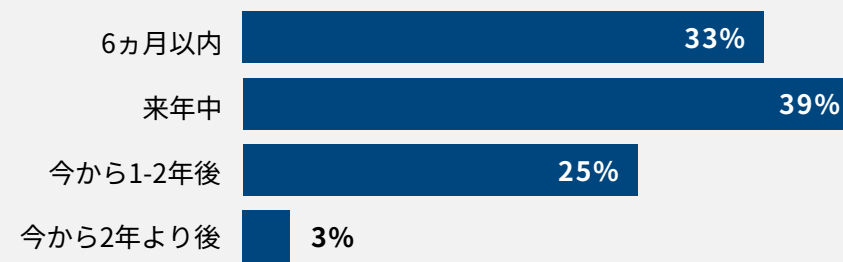
### 新たな OSPO または OSS イニシアチブは、 ソフトウェア開発部門に設置される傾向

OSPO というものができはじめた初期においては、ライセンスコンプライ  
アンスは主要な問題でした。それゆえ OSPO の多くが法務部門内に設

図 33

OSPOやOSSイニシアチブの導入を  
計画している組織は、その導入を向  
こう一年の優先事項と考えている

あなたの組織はオープンソースプログラムやイニシ  
アチブをいつ開始する予定ですか? (1 つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q33、サンプル数 = 46、DKNS (わからない) の回答を除外

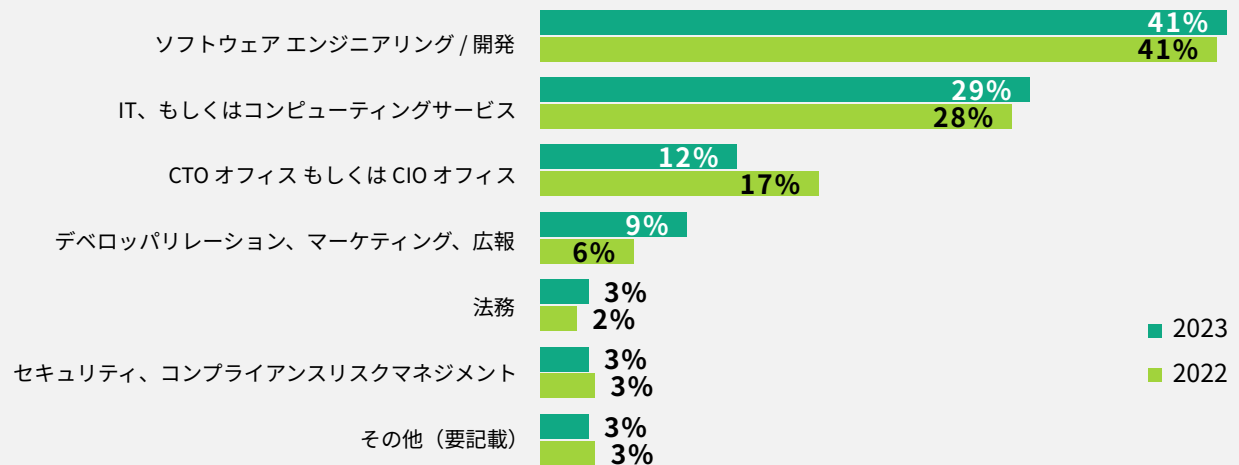
置されていました。そして時が経つにつれ、OSPO と OSS プログラムは IT 部門へと移行されるようになってきました。図 34 は、IT 部門が実際に OSPO および OSS イニシアチブが設置の中心地であることを示しています。現在 OSPO および OSS イニシアチブの大半がソフトウェアエンジニアリング部門やソフトウェア開発部門内、IT またはコンピューティング サービス部門内、または CTO または CIO のオフィス内にあります。図 34 でこの傾向が確認でき、2023 年には OSS プログラムの 41% がソフトウェアエンジニアリング部門や開発部門に、29% が IT またはコンピューティング サービス部門に、12% が CTO または CIO のオフィスに配備されていることが示されています。2022 年は非常に似ているといえますが、CTO と CIO のオフィス内での設置が 17% であり 2023 年より人気が高かった点で違いがあります。

2022 年と 2023 年での主な違いは、CTO または CIO のオフィスへの重点が 17% から 12% に減少したこと、デベロッパリレーション部門 (DevRel) やマーケティング部門に OSPO と OSS イニシアチブを設置するのが増加したことです。デベロッパリレーション部門 (DevRel) は、開発者の擁護やデベロッパイネーブルメント (Developer enablement: 開発者が成果を出せるようなフォローの仕組み)、開発者コミュニティといった観点で重要な役割をもち、昨今大きな注目を集めています。開発者とオープンソースの間の強い連携が意味するのは、「組織、デベロッパ、オープンソースをどうまとめ上げていくのか」、という問いに対し DevRel が新たな焦点になってきている、ということでもあります。

図 34

## 今後実装される OSPO または OSS イニシアチブは、ソフトウェア開発部門の意思決定の上位に置かれるようになる

オープンソースプログラムまたはイニシアチブは組織内のどこに配置されますか? 取り組みが非公式の場合は、主体となる組織がどこに報告するか、で回答してください。  
(1 つ選択)



2023 STATE OF OSPOS、Q35、サンプル数 = 46、DKNS (わからない) の回答を除外  
2022 STATE OF OSPOS、Q24、サンプル数 = 120、DKNS (わからない) の回答を除外

## 組織は OSS プログラムで何をなさんとして いるのか？

OSPO または OSS イニシアチブを導入する組織の主な目標について図 35 に示されています。主要ゴールとして、「オープンソースの使用と商用利用との依存性に対する意識向上」(46%)、「イノベーションの増加」(39%)、部「門間の交流の改善を伴うカルチャー改革」(37%)、「外部オープンソース プロジェクトへの参加の増加」(30%)といったものが挙げられています。

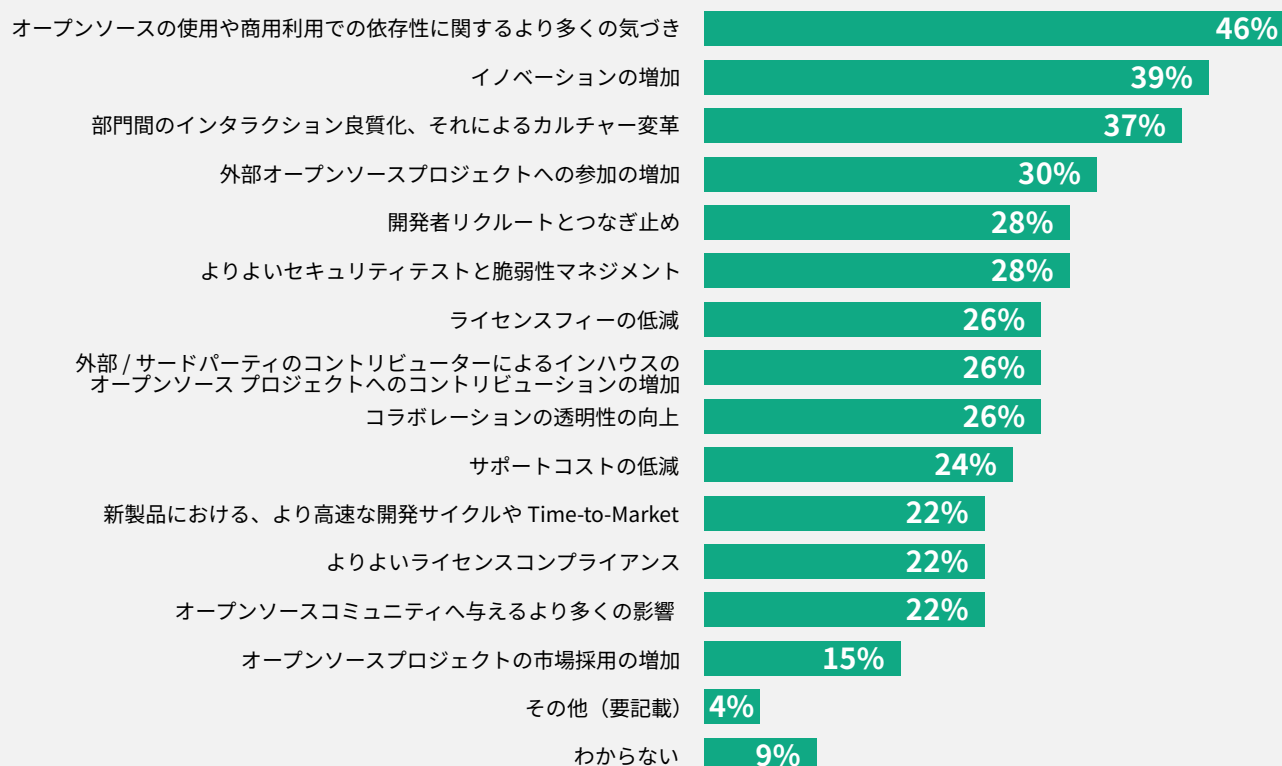
これらの調査結果は、前述図 23 で示した OSPO や OSS イニシアチブで観察された恩恵の話とよく一致しています。どちらの場合においても商用利用で依存する状況においてオープンソースの使用の意識を高めることが期待される恩恵や狙いの最上位となっています。このことは、ライセンスコンプライアンスやセキュリティやリスクの影響が進化している中で、どこでオープンソースが使用されているのか、理解することが重要になってきていることを強調するものでもあります。

図中 2 位の「イノベーションの増加」は Linux Foundation が過去実施した複数サーベイから得られた産業界の情報や経験値的な情報と一致しており、総じて「イノベーション」は、オープンスタンダードやオープンソース

図 35

### OSPOやOSSイニシアチブを導入する組織の主な目標としては、セキュリティ、イノベーション、コラボレーションが挙げられる

あなたの組織は、オープンソースプログラムを立ち上げて何を達成することを目指していますか？  
(該当するものをすべて選択)

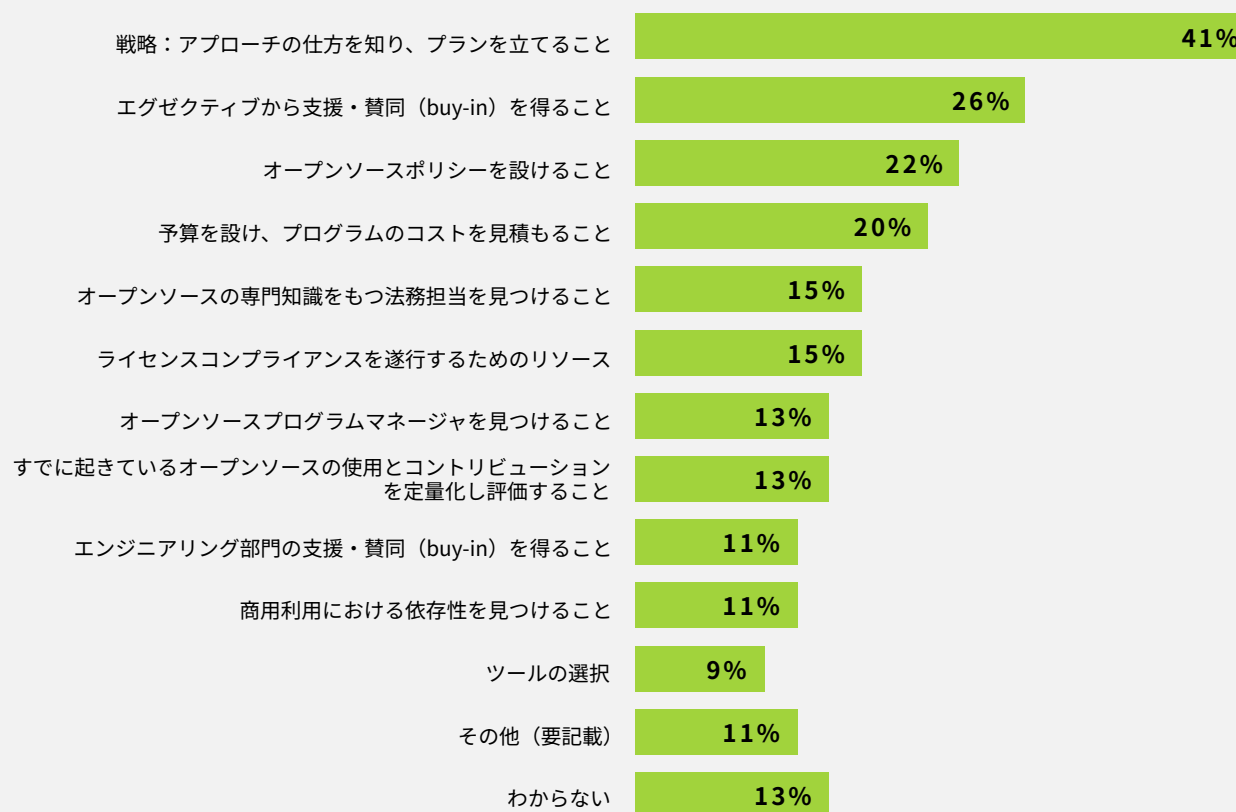


2023 STATE OF OSPOS、Q36、サンプル数 = 46、有効回答数 = 46、解凍項目数 = 186

図 36

## OSPOやOSSイニシアチブを実装する際の主要課題には、実行戦略、幹部サポート、およびポリシーの設定といったものがある

オープンソース プログラムまたはイニシアチブを確立する際の最大の課題のトップ 3 は何ですか？  
(回答を 3 つまで選択)



2023 STATE OF OSPOs、Q37、サンプル数 = 46、有効回答数 = 46、解凍項目数 = 101

の主要なゴールや特徴となっています。

## OSPO や OSS イニシアチブの導入、実装における課題

OSPO や OSS イニシアチブを導入、実装する際の主要課題を図 36 に示します。挙げられたなかで支配的と言えるのは、OSPO や OSS イニシ

アチブを計画し実装する最適アプローチを決める「戦略 (strategy)」に関する課題です。この課題の複雑さは間違いなく組織の大きさや業種での経験値に関係しているところがありますが、それでも OSPO や OSS イニシアチブに対する理解がいままでないレベルで深まってきています。Linux Foundation、TODO Group、その他各種業界組織・団体でも OSPO の役割やその実装、オペレーションのベストプラクティスに関する深い知識や経験が蓄積されてきました。



# OSPOやOSSイニシアチブがライセンスコンプライアンスやセキュリティに与える影響

ライセンスのコンプライアンスとセキュリティは、オープンソースにおける長年の課題です。開発者ツールはライセンスコンプライアンスやセキュリティニーズに対処するための戦術的方法論を提供しますが、ライセンスとセキュリティのニーズに対処する上で OSPO や OSS イニシアチブの役割

にはどんなものがあるのでしょうか？

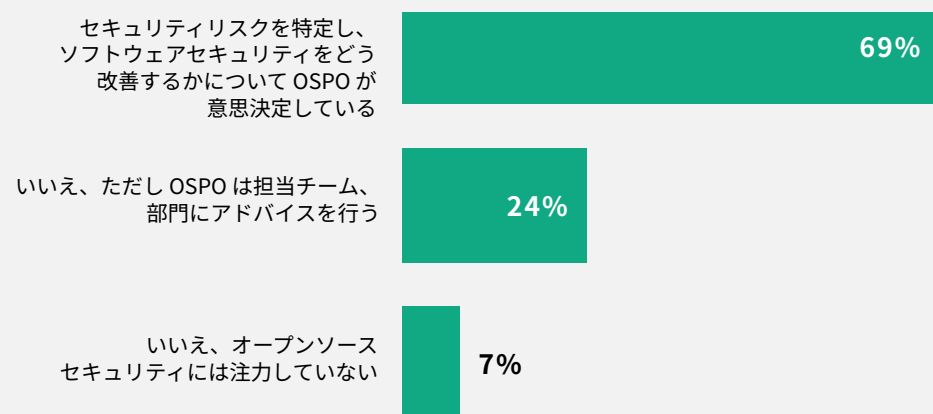
## OSPO や OSS イニシアチブは、OSS セキュリティに対処するための鍵

最近の IT に関する議論では、セキュリティが大きな話題を占めるようになりました。開発は組織の範囲外で行われることが多いため、OSS セキュリティはさらに複雑です。組織は OSS コンポーネントのセキュリティをそれほど心配していませんでしたが、脆弱性は継続的に進化しているため、依然として警戒が必要です。図 37 は、OSPO や OSS イニシアチブが OSS セキュリティ問題にどの程度関与しているかを示しています。図 37 は、OSPO または OSS イニシアチブの 93% が、OSS のセキュリティ問題への対処に直接的または間接的に関与していることを示しています。この 93% は、OSPO または OSS イニシアチブが意思決定の役割を担っているケースが 69%、OSPO または OSS イニシアチブが、意思決定を行っているチームや部門にアドバイスを提供しているケースが 24% で構成されています。OSPO や OSS イニシアチブで OSS セキュリティに焦点を当てていないのはわずか 7% です。

図 37

### 組織はOSPOやOSSイニシアチブの存在をOSSセキュリティ対策の「鍵」と見ている

OSPO または同様の OSS イニシアチブは、OSS のセキュリティ問題に直接取り組んでいますか？ (1 つ選択) (正式な OSS プログラムまたはイニシアチブがあると回答した組織に対し質問)



2023 STATE OF OSPOS、Q50 を Q9.1 「自組織に正式な OSS プログラムまたはイニシアチブを導入する必要がある」でフィルター、サンプル数=222、DKNS (わからない) の回答を除外

## OSS プログラムの存在で、ライセンスコンプライアンスが大幅に向上

ライセンスのコンプライアンスと脆弱性は、OSS 利用者がポリシー、ガバナンスや継続的な運用サポートを必要とする長年のテーマです。図 38 は、OSS に関する組織がオープンソースのライセンスコンプライアンスにどのように対処するかを示しています。これらのデータは、オープンソースライセンスに準拠するアプローチが OSS を監督するアプローチによってどのように変わってくるかを示すためにセグメント化されています。図 38 の回答は、全体的な関与の降順に表示されており、OSPO または OSS イニシアチブを持つ組織と持たない組織との間の劇的な違いを示しています。

正式に組織構造化された OSPO や OSS イニシアチブを持つ組織は、組

織全体レベル (45%) と部門レベル (43%) の両方でオープンソース ライセンスのコンプライアンスに取り組むポリシーとプロセスに優れています。ポリシーとプロセスを使用することで、組織はライセンスコンプライアンスを自動化することができます (52%)。自動化には、高レベルで信頼性と生産性を向上させる利点があり、これは OSS ライセンスコンプライアンスに取り組む必要があるすべての組織の目標となるはずですが。

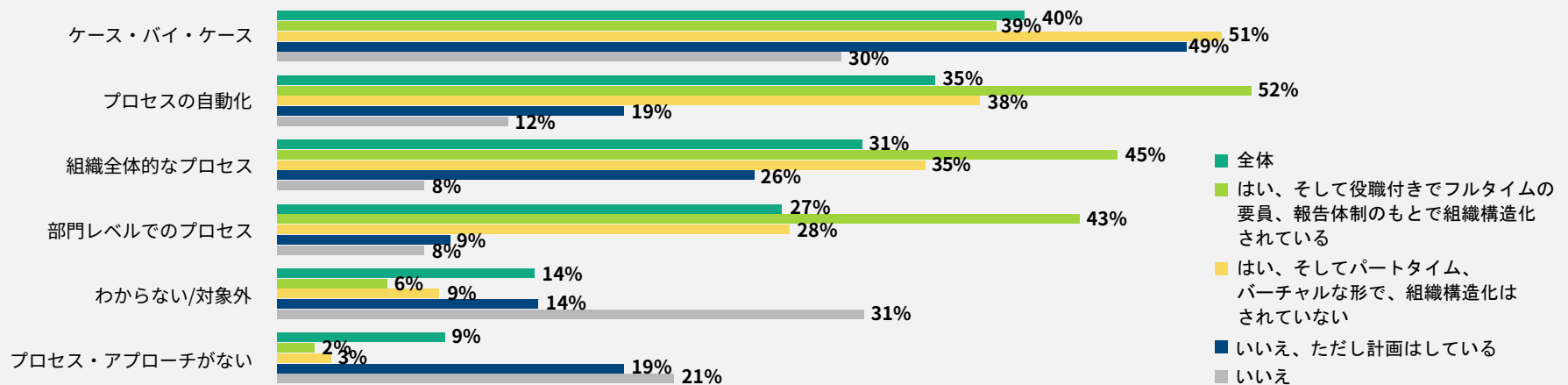
OSPO や OSS イニシアチブを持たず、OSS ライセンス準拠へのプロセスやアプローチを持たない組織がかなりの数にあることは、やるべき教育活動がまだあることを想起させます。

図 38

## 組織構造に組み込まれた OSPO や OSS イニシアチブがある組織の OSS ライセンスコンプライアンスが大幅に向上

あなたの組織では、オープンソース ライセンスのコンプライアンスをどのようにチェックしていますか? (該当するものをすべて選択):

質問「あなたの組織にはオープンソース プログラムまたはオープンソース イニシアチブがありますか? (1 つ選択)」でセグメント化



## OSPOやOSSイニシアチブが存在する場合、OSSセキュリティが大幅に向上

図 39 は、OSS に関与する組織が脆弱性に関するオープンソースのセキュリティ上の懸念にどのように対処しているかを示しています。これらのデータは、オープンソースの脆弱性スキャンのアプローチが OSS の監督アプローチによってどのように異なるかを示すためにセグメント化されています。図 39 の回答は、全体的な関与度が高い順に表示されており、OSPO または OSS イニシアチブを持つ組織と持たない組織との間の劇的な違いを再び示してくれています。

正式に組織構造化された OSPO または OSS イニシアチブを持つ組織は、組織全体レベル (48%) と部門レベル (41%) の両方でオープンソースのセキュリティコンプライアンスに取り組むポリシーとプロセスに優れています。ポリシーとプロセスを設けることで、組織は脆弱性スキャンを自

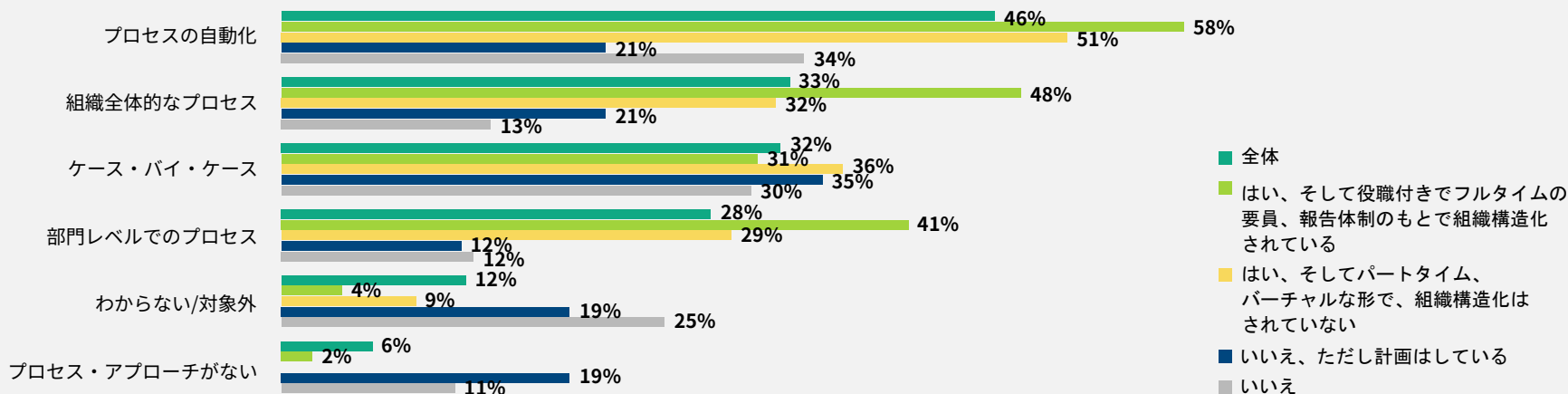
動化できます (58%)。脆弱性スキャンの自動化は非常に重要です。なぜなら、OSS コンポーネントでは今後も新たな脆弱性が発見される可能性があり、脆弱性が発見された場合には、新たなリスク評価、更新の優先順位、および組織がこれらの脆弱性を解決する予定の順序を決定する必要があるからです。

繰り返しになりますが、OSPO または OSS イニシアチブを持たない組織、またはその計画を進めている組織は、ケースバイケースで脆弱性に対処する場合を除き、OSPO または OSS イニシアチブを持つ組織に比べて大きく遅れをとっています。ただし、脆弱性に対処するために「ケース・バイ・ケース」のやり方に依存することは、最も深刻な脆弱性に対してのみ残すべきであり、スケーラビリティに欠けることも鑑みるとすべての脆弱性を評価するようなアプローチとして採るべきものでもありません。

図 39

### 組織構造化に組み込まれた OSPOやOSSイニシアチブのある組織では、OSSセキュリティが大幅に向上

あなたの組織では脆弱性と OSS セキュリティコンプライアンスをどのようにスキャンしていますか? (該当するものをすべて選択):  
質問「あなたの組織には OSS プログラムまたはイニシアチブがありますか? (1 つ選択)」でセグメント化



2023 STATE OF OSPOS, Q54 X Q9、サンプル数 = 354、有効回答数 = 354、回答項目数 = 554

# 結論

この調査における主な所見として、OSPO や OSS イニシアチブの採用がさまざまな業種に拡がり、現在では政府機関や学術機関を含む多くの領域でその存在が確認されました。一方、2023 年における人員削減と 2023/2024 年のファンディングの減少には取り組むべき重要課題としてスポットライトが当てられます。したがってこういった「オープンソースCoE」を設置においてはホリスティックなアプローチを採用することが重要で、それを認識することも不可欠です。OSPO や OSS イニシアチ

ブを「ただ作る」だけでは不十分で、その名前の上にある「目的を理解する」ことが求められるのです。これは、コンプライアンス、コミュニティ、戦略、ガバナンスといったことを包含した包括的なフレームワークを築き上げ、そして実例を以てリードすることを意味します。そうすることによって、組織とオープンソースコミュニティの両方に利益をもたらす、健全で持続可能な OSPO を育むことができるのです。

## メソドロジー (方法論)

調査研究のゴールとしては、サンプルの潜在的な偏りを排除すること、そして高いデータ品質を確保することです。サンプルの潜在的な偏りを排除するにあたっては、Linux Foundation のメンバーシップ、パートナーコミュニティ、ソーシャルメディア、サードパーティのパネルプロバイダーから適したサンプルを集めました。データの品質を確保するにあたっては、広範に事前のデータスクリーニング、その基準設定、データ品質チェックを施し、勤務先の組織として回答者がサーベイの質問に的確に回答していること、そして回答結果が十分なオープンソースを含めた専門的経験に基づいていることを確認しています。

アンケートのスクリーニングは、回答者の妥当性検証に 4 つの変数を用いて評価しました。

- 回答者が、OSS に関与する組織でパートタイム、もしくはフルタイムの勤務者であること。これは本サーベイの設計ポイントが、OSS に関係する組織におけるオープンソースプログラムやイニシアチブの浸透状況や特性を理解することにあつたためです
- 回答者が、OSS の経験や見識を進んで共有できる、実在の人物であると自己認識できていること
- 回答者が、フルタイムの学生、失業中、もしくは退職者ではないこと

- 回答者が、人口動態に関する質問にすべて答えられること

全 763 人の回答候補者から開始し 274 名が設けた基準に基づきスクリーニング対象として除外されました。489 名がかなりの数、もしくはすべてのアンケート項目に回答しました。このサンプルサイズでの誤差マージンは ± 4.5% です。収集データは、地域、企業規模、組織タイプによって階層化されました。この階層化では、この 3 変数およびこれらに相関する他の変数でセグメント化ができるように設計されています。

回答者は(自由回答の項目を除き)アンケートのほぼすべての質問項目に回答する必要がありましたが、経験や役割がスコープ外であるため回答できないケースがありました。このため、ほぼすべての質問に対する回答項目に「わからない、またはよくわからない」(DKNS: Don't Know, Not Sure) を追加しました。しかし、これに起因し分析で各種課題も生じました。

アプローチの一つは、DKNS の回答を、そう回答した人の割合もわかるように他の回答と同様に扱うことです。このアプローチの利点は、収集データの正確な分布が伝えられることです。一方課題は DKNS ではない有効な回答の分布を歪める可能性があることで、特に前年比比較を行うようなケースがこれにあたります。

このことに対し、本レポートの分析の一部では、DKNS を除外しています。これはデータ欠如が無作為、もしくは完全無作為いずれかに分類できるためです。DKNS データを除外しても、それ以外の回答データ (カウント) の分布は変わりませんが、回答の割合を計算するために使用される分母のサイズは変わります。これがパーセンテージが比例的に増大する効果を持ちます。DKNS 応答を除外することを選択した場合にはそれがわかるようにするため、図の脚注に「DKNS は除外」という趣旨のフレー

ズが含むようにしています。

なお、このレポートのパーセンテージ値は四捨五入して記載しているため、合計値が正確に 100% にならない場合があります。

図 40

## 2023 年 OSPO および OSS イニシアチブの現状: サーベイレイアウト

ページ	質問	説明	条件
P1		イントロ	回答者全員
P2 - P3	Q1 - Q8	自身と所属組織について	回答者全員
P4	Q9 - Q10	OSS プログラムとイニシアチブ	回答者全員
P5	Q11 - Q19	OSS プログラムまたはイニシアチブについて、その組織構造について	OSS プログラムのある組織に対し (Q9.1-2)
P6	Q20 - Q26	プログラムまたはイニシアチブの影響について	OSS プログラムのある組織に対し (Q9.1-2)
P7 - P9	Q27 - Q32	OSS プログラムまたはイニシアチブの持続可能性について	OSS プログラムのある組織に対し (Q9.1-2)
P10	Q33 - Q37	OSS プログラムまたはイニシアチブの計画について	OSS プログラムを計画している組織に対し (Q9.3)
P11 - P13	Q38 ~ Q42	OSS プログラムまたはイニシアチブが計画されていない理由について	OSS プログラムを計画していない組織に対し (Q9.4)
P14	Q43 - Q49	OSS の使い方とソフトウェア実務について	回答者全員
P15	Q50 - Q55	ライセンスコンプライアンスとセキュリティについて	全回答者 (OSS プログラムがない場合は Q50 を除外)
P16	Q56 - Q57	組織名およびフォローアップ	回答者全員

## 調査デザイン

今回実施した 2023 年における OSPO の現状調査では、図 40 に示すようにグルーピングした 57 の質問が含まれています。2023 年の OSPO の現状調査プロジェクトおよび調査手段へのアクセスの詳細については、次のセクションで紹介する Web サイト「Data.World へのアクセス」を参照ください。

## DATA.WORLD へのアクセス

Linux Foundation Research は実証研究プロジェクトのデータセットを Data.World で利用できるようにしています。このデータセットには、調査手段、生データ、LFR 分析で用いられるスクリーニングやフィルタリング基準、質問項目の頻出情報が含まれます。本プロジェクトを含む Linux Foundation Research データセットについては、[data.world/thelinuxfoundation](https://data.world/thelinuxfoundation) にアクセスください。

# 謝辞

本調査とインタビューに参加してくれたすべての方々、オープンスタンダードの開発に時間と労力を費やしてくれた方々すべてに感謝申し上げます。特に、調査プロセスのいろいろな局面で携わってくれた Linux Foundation のメンバーたち: Mike Dolan, Chris Aniszczyk, Hilary Carter, Leslie Hawthorn (Red Hat)、Lawrence Hecht, Anna Hermansen, Ana Jimenez (TODO プロジェクト マネージャー)、Georg Kunz (Ericsson)、Adrienn Lawson, Christina Oliviero, Sourav Das (TODO メンテナー)、Cailean Osborne、Melissa Schmidt には格別の感謝の意を表したいと思います。

そして、本レポートのドラフトを丁寧にレビューし、深い考察をもってフィードバックをしてくれたすべての支援、協力組織、オープンソース プロジェクトの方々にも心よりお礼申し上げます。

- TODO Group
- OpenChain
- OpenSSF
- CHAOSS
- InnerSource Commons
- Open Infrastructure Foundation
- Open Source Initiative
- Alibaba
- CyberTrust
- Dynatrace
- GitHub
- Kaiyuanshe
- Salesforce

# 著者について

Stephen Hendrick は、Linux Foundation の Vice President of Research です。彼は IT の提供側 (Producer) と消費側 (Consumer) にとって OSS がどうイノベーションのエンジンとなるのか、そのあり方について Linux Foundation の見解を示す上で中核となる各種リサーチプロジェクトの Principle Investigator です。Steve は、ソフトウェア業界アナリストとして 30 年間にわたって開発された主要な調査手法を専門としています。DevOps、アプリケーション管理、意思決定分析などのアプリケーション開発・デプロイメントといったトピックにおける内容領域専門家 (Subject Matter Expert, SME) でもあります。また、市場ダイナミクスに深い洞察を与える、さまざまな定量的および定性的調査手法の経験をし、多くのアプリケーション開発し展開する領域の横断的研究を開拓してきました。Steve は 1,000 冊以上の出版物の著者でもあり、シンジケートリサーチ (特定の顧客のために行われないリサーチ) や (特定顧客向けの) カスタムコンサルティングを通じて世界の大手ソフトウェアベンダーや注目度の高いスタートアップ向けにマーケットガイダンスを提供してきました。

Ana Jiménez Santamaría は、Linux Foundation プロジェクトである TODO グループ (組織内オープンソースオフィスの成功をドライブすることを目的にベストプラクティス、ツール、教育リソースの開発を協働で行う OSPO 実務者たちの組織) の OSPO プロジェクトマネージャーです。Ana は、オープンソース、DevRel、コミュニティ健全性分析、および インナーソース に関する強力なバックグラウンドを持っています。ソフトウェア開発の分析会社である Bitergia 在職中にデータサイエンスの修士号を取得し、その論文はオープンソース コミュニティにおける開発者との関係の成功を測定することに焦点を当てたものでした。彼女の論文の詳細については、<https://anajimenezsantamaria.gitlab.io/>をご覧ください。

2021年に設立されたLinux Foundation Researchは、拡大するオープンソースコラボレーションの規模を調査し、新たなテクノロジートレンド、ベストプラクティス、オープンソースプロジェクトが与えるグローバルな「インパクト」について洞察を提供しています。また、Linux Foundation Researchはプロジェクトのデータベースやネットワークを活用したり、量的および定性的メソッドロジーにおけるベストプラクティス創出へ注力したりすることで、世界中の組織がオープンソースのベネフィットについて洞察を深めることができる、「頼られる書庫」(go-to library)を構築しています。

 [twitter.com/linuxfoundation](https://twitter.com/linuxfoundation)

 [facebook.com/TheLinuxFoundation](https://facebook.com/TheLinuxFoundation)

 [linkedin.com/company/the-linux-foundation](https://linkedin.com/company/the-linux-foundation)

 [youtube.com/user/TheLinuxFoundation](https://youtube.com/user/TheLinuxFoundation)

 [github.com/LF-Engineering](https://github.com/LF-Engineering)



TODOは、オープンソースプログラムオフィスや類似のオープンソースイニシアチブを有効かつ成功裏に運営することを目的として、ナレッジを創造/共有し、活動やツール、その他アプローチにおいてコラボレートする、実務者 (Practitioner) たちのオープンコミュニティです。Linux Foundation がホストする本プロジェクトである TODO の各種リソースについての詳細は、<https://todogroup.org/>をご覧ください。



Copyright © 2023 [Linux Foundation](https://linuxfoundation.org/)

本レポートは、[Creative Commons Attribution-NoDerivatives 4.0 International Public License](https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/)にもとづき使用許諾されます。

本書を参照する場合は、次のように引用ください: Stephen Hendrick and Ana Jimenez Santamaria, "The 2023 State of OSPOs and OSS Initiatives: Open Source Software Programs and Initiatives Become Mainstream," The Linux Foundation, September 2023.